

令和元年度第4回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

令和元年9月24日(火) 14時～
加西市役所 1階多目的ホール

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 委員等出席者の紹介
- 4 議事
 - (1) 外部評価の意見等について

 - (2) 加西市行財政改革プラン（素案）について
- 5 その他
- 6 閉 会

配布資料

- ・資料1 外部評価の概要（平成30年度分2次評価）
- ・資料2 総合計画施策評価一覧
- ・資料3 加西市行財政改革プラン（素案）
- ・参考資料

【次回開催予定】

第5回 令和元年11月予定

※ 第6次加西市総合計画・次期地域創生戦略の策定状況報告 等

令和元年度 第4回加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏 名	団体名等	役 職	備 考
石 芳博	加西市区長会	富田地区代表区長	
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長	
織部 明政	加西市連合PTA	副会長	
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	
杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授	
高見 千里	女性農業者	代表	
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長	
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員	
仁科 崇良	北条金融協会	会長	
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長	
宮本 真見子	加西市立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	会長	

■事務局

氏 名	所属・役職名
千石 剛	ふるさと創造部長
藤後 靖	ふるさと創造部人口増政策課長
後藤 伸嘉	ふるさと創造部人口増政策課係長
岩野 裕之	ふるさと創造部人口増政策課主任
大西 弘晃	ふるさと創造部人口増政策課主事
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

外部評価の概要（平成 30 年度分 2 次評価）（案）

加西市行財政改革プランに記載されている平成 30 年度の取り組みについて、第 2 回（令和元年 7 月 29 日開催）・第 3 回（令和元年 8 月 21 日開催）加西市元気なまちづくり市民会議において、3 部会による施策毎の評価検証を実施しました。

部会では、評価シートの自己評価欄が妥当かどうかを中心に点検し、各施策の評価を内部評価の総合評価と同様に、「S（目標を大きく上回って達成）」、「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の 5 段階で評価しました。

また、その後の全体会で、外部評価の低かった施策をはじめ、評価の協議・調整を行い、外部委員による総合評価がまとまりました。基本政策毎の結果は、下表のとおりとなっています。

全体として一番多いのは「B」で 25 施策（内部評価：25 施策）、次いで「A」の 4 施策（内部評価：2 施策）と「C」の 1 施策（内部評価：3 施策）となっており、「S」及び「D」はありませんでした。

概ね内部評価は、妥当であったという結果になっておりますが、意見・提案として、施策の周知や取組実績の PR を行うなど、市からのプロモーション活動をより強化すべきとのコメントが多くみられ、施策の利用促進等を図るためにも解決すべき課題といえます。

（外部評価）

基本政策	S	A	B	C	D	合計
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			4			4
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			3
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			4
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり		1	3			4
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			2	1		3
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			3
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり		2				2
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			4
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西			2			2
10 健全な行財政運営の確立			1			1
合 計	0	4	25	1	0	30
割 合	0%	13%	84%	3%	0%	100%

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

資料 2

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	半年(H30)	最終(R2)				H30取組状況				課題と今後の取組
1	誰もが学べる学習環境づくり	1	5-88	5	教育委員会	生涯学習課	②	B	85	78	B	②	B	公民館活動の活性化を図り、広報からSNSまで様々な媒体を活用し生涯学習情報の発信を行いました。また、7校区の学校で、地域団体と連携して、土曜日に教育活動事業等を実施し、多数の児童が参加しました。図書館では各種イベントの充実を図るとともに、各学校と連携して団体貸出配送サービスや読み聞かせの事前講座等を実施しました。 市民会館では、利用者に気持ちよく利用いただけるよう丁寧な案内や清掃にも努めると同時に、自主事業の内容を工夫したことや種類が増加したことにより、利用者からも好評を得ています。加西市文化祭についても、例年以上の出品数がありました。	自主的に学ぶ公民館登録グループの高齢化と固定化が進み、解散する団体も出てきているため、公民館主催講座を契機とし、自主的なグループ活動へ移行するプログラム作りに努めます。また、図書館については、今後さらに学校図書館との連携を強化し、図書資料の充実や、各種イベントの充実にも足運んでもらえるよう図書館に来館する習慣のない人にも足を運んでもらえるよう図書館サービスの拡充を進めます。	B	加西市文化祭は人気を集めており、是非続けてもらいたい。 土曜チャレンジ学習事業は他市では各学校で開催しており、より多くの参加となるようさらに工夫いただきたい。 図書館の来館者数は多いようだが、駐車場での事故やトラブルなどの課題がある。	
		2		6	教育委員会	生涯学習課	②	B	58	43	B	②						
		3		7	教育委員会	図書館	②	B	92	88	B	②						
		4		8	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	104	104	A	②						
		5	5-83	9	教育委員会	総合教育センター	②	S	140	140	A	②						
1	主体的な青少年活動	1		11	教育委員会	総合教育センター	②	B	88	70	C	②	B	各事業を通して市内の若者団体との交流を図っています。加西サイサイまつり、成人式等の企画運営に携わるほか、ジュニアリーダー教室等の指導者として参加しました。また、今年度も加西サイサイまつりでの企画「お化け屋敷大作戦」や「新春のつどい」を継続して実施し、多くの参加者がありました。	青年連絡会の会員数減少に伴い、参画する事業の数が減少しているため、会員数の増加と事業の活性化が望まれます。また、青少年団体連絡協議会の登録者数は、進学や就職に伴って会員数が減少しており、一度離れた会員の再加入や新規会員の獲得につながるような広報活動が必要です。	B	加西サイサイ祭りでのお化け屋敷の運営など、イベントが増える一方で負担が大きいため、整理が必要かもしれない。大学生等がイベントの打ち合わせなどで帰省する交通費の支援を検討するとよい。	
		2		12	教育委員会	総合教育センター	②	B	75	60	B	②						
1	地域で楽しめる体力づくり	1		13	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	97	96	B	②	B	加西南多目的広場やぜんぼうグリーンパーク各種設備などの体育施設の修繕を行い、利用者の利便性を向上させました。また、スポーツフェスティバルとして、沢松奈生子氏によるテニス教室と講演会を開催しました。その他、各種スポーツ教室を開催し、昨年に引き続き多くの方に参加してもらいました。	市民のスポーツ実施率向上のため、市内スポーツ団体や指定管理者と連携し、子どもから大人まで、幅広い年代が参加できるスポーツ教室やイベントを開催していく必要があります。また、老朽化した体育施設の延命化を図るため、随時老朽箇所の修繕が必要となっています。	B	イベントが多くて日程が重なっていることがあり調整が必要である。 かつての体育指導委員のような地域での活動が大切だと思われ、また総合体育館の整備も懸案課題である。	
		2		14	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	89	82	B	②						
		3		15	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	91	82	C	②						
1	出会いを求める若者の応援	1	1-17	17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	35	35	C	②	B	平成29年10月に民間事業者へ委託して開設した出逢いサポーターセンターでは加西市商工会議所青年部と連携した婚活セミナーや婚活イベントを開催しており、平成30年5月より、仲人役となる「出逢いサポーター」の養成など、出逢い支援に向けた新たな事業を展開しました。	出逢いサポーターによるマッチングによって、成婚となったカップルができました。今度も成婚を増やしていくために、婚活イベント参加者に登録を促し登録者を増やしていきます。また、職域交流については、引き続き、商工会議所と連携していきます。	B	結婚の世話をする人がいなくなりました現在、今後も地道に出会いの場をつくっていく活動は重要である。	
		2		18	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	400	200	B	②						

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	半年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組			
2	5	特色ある教育	1	5-82	19	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	67	B	②	B	<p>小中連携教育が積極的に推進されるよう、引き続き、小中合同研修会や相互授業参観、さらには、小・小もしくは小中の合同授業や合同交流会を実施しました。また、幼稚園、こども園、特別支援学校及び公民館活動等へ、ALTの派遣を行い、幅広い外国語教育の展開を具現化しました。</p> <p>大学や県立教育研修所などの関係機関と連携し、英語や道徳の教科化に向けた研修をはじめ、教職員のキャリアステージやニーズに応じた研修を実施しました。</p> <p>北条高校の活性化について、幅広いジャンルから優れた講師を選出し講演をさせていただく「講演会事業」を新たに実施し、生徒だけでなく多くの保護者や地域住民を高校へ呼び込み、地域における文化活動の拠点として学校を位置付けることを目指しました。</p>	<p>令和2年より始まる小学校外国語の教科化を見通して、小学校教員の外国語活動における指導力の向上を図るための研修を充実させます。また、特別支援教育においては、校内支援体制のさらなる充実や切れ目のない支援体制の整備に向けて、市内の資源を活用し各関係機関との連携をさらに進めていきます。</p> <p>令和元年度入学の募集定員において、残念ながら普通科が1クラス減となりました。令和2年度入学には1クラス増となるよう、兵庫県教育委員会へ引き続き要望活動をするだけでなく、北条高校活性化協議会が実施する他の事業についても見直しを行い、北条高校の生徒確保及び活性化を進めていきます。</p>	B	<p>部活動の指導については、働き方改革の中、外部人材の顧問就任が可能になるなど時代の流れであるが、しっかり研修等をお願いしたい。</p> <p>地元普通科高校以外の支援についても、通学の利便性のため北条鉄道の列車交換設備の整備など進められているが、バランスよく、忘れないようにしてもらいたい。</p>
			2		20	教育委員会	学校教育課	②	A	100	86	B	②					
			3		21	教育委員会	教育総務課	②	B	92	67	B	③					
			4		22	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②					
			5		23	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②					
			6	5-86	24	教育委員会	総合教育センター	②	S	113	113	B	②					
			②					A	100	100								
					7	5-85	25	教育委員会	学校教育課	②	B	33	33					
		8	5-87	26	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	112	103	B	②						
2	6	安全安心で潤いのある学校	1	5-84	27	教育委員会	教育総務課	③	—	—	100	B	①	C	<p>特別支援学校感覚学習室・体育館改修工事、加西中学校職員トイレ棟改修工事の設計を行いました。</p> <p>南部学校給食センター改修工事については、補助事業の未採択に伴い、未実施となりました。</p>	<p>昭和56年以前に建築された建物は耐震化工事に合わせて平成27年度までに改修を完了しましたが、それ以降に建設された建物は、老朽化が進んでおり計画的な改修が必要です。</p>	B	<p>学校施設の改修は進められているが、計画やプロセスの周知を丁寧に行った方が良い。ブロック処理の対応もそうだが、もっと教育に予算を注ぐようにしてもらいたい。</p>
								③	—	—	100							
								③	—	—	100							
			2		28	教育委員会	教育総務課	②	B	10	8	C	②					
		3		29	教育委員会	教育総務課	②	A	100	0	C	②						
2	7	地域に開かれた学校づくり	1	6-93	31	教育委員会	学校教育課	②	S	101	98	B	②	B	<p>ゲストティーチャーに限らず、学校の業務改善につながる地域人材の活用や確保を推進します。オープンスクール等の実施内容を充実させ、地域住民への周知方法を検討し、地域に信頼される学校づくりに繋がっていきます。</p> <p>学校が地域の交流の場となることが期待される中、活動しやすい環境づくりを進めていくことが課題です。</p>	B	<p>オープンスクールの参加者は学校により差があり、PRを充実させるとよい。学校は地域の中心といえ、コミュニティの核になるような努力を重ねていくべきである。</p>	
			2		32	教育委員会	総合教育センター	③	—	—	100	B	①					
			3		33	教育委員会	学校教育課	②	B	92	80	C	②					

【進捗状況】…①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定より早進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)					最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)			
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	H30取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
								区分	単年(H30)	最終(R2)							
3 8	裾野の広い農業の育成	1	4-65	35	地域振興部	農政課	②	A	100	67	A	②	裾野の広い農業を育成するため、「かさい農業塾」の開催、特産品普及推進、市民農園の整備、新規就農の受け入れ促進、法人化を検討する組織との協議、認定就農ならびに「農業法人による利用集積の加速等を行い、JA兵庫みらいが特産化を目指すアスパラガスは、アスパラ部会も設立され生産者も12に増加しました。また、新たにトマト農家が就農し、加西市では初めての夫婦型の就農となりました。	市民農園については、関係機関へのPRだけではなく、都市農村交流に係る多様な取り組みを通して様々な媒体を使ったPRが必要であると考えています。 新規就農支援施策では、市外の新規就農者にとっては、農地・住居の選定に時間を要することが多く、新規参入しやすい空き農地や空き家の情報収集に努めています。 また、大規模施設設置のみに拘らず、新技術の裾野を広げていくための取り組みを推進していきます。一方、味に拘り土耕栽培を行ってきた「加西とまと」「加西いちご」等の生産者が加西産産物のブランドを作り上げてきましたので、両者のバランスを考えながら相乗効果を出せるような方向性が必要です。	市民農園の潜在ニーズはあると思われるが、加西市に足を運んでもらう特徴のアピールが欠かれない。 新規就農は、若い人の価値観として、生きがい重視で自分のやりたいことをやる傾向もみられ、また趣味の世界からの発展も考えたい。 トマト等の加工品展開のほか、市内製造業による民間野菜工場のプロジェクトにも注目すべきである。		
			3-60				S	150	150								
		2	2-46	36	地域振興部	農政課	②	S	150	100	A	②					
			3-62				37	地域振興部	農政課	②						B	78
		2-47	S	50	50												
		4	2-49	38	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②					
			2-50				S	250	250								
							②	A	100	100							
					②	S	160	106	S	②							
					②	A	100	100	B	②							
					②	B	0	0	C	②							
					②	—	—	—	D	②							
3 9	地域資源を活用した産業振興	1	4-66	43	地域振興部	農政課	②	B	80	60	B	②	加西インター産業団地整備について、整備対象となる土地の所有者の合意形成を図るため説明会や個別交渉を行いました。また、1工区の整備工事実施設計を行ったほか、農村地域産業導入実施計画の策定、産業振興地域整備計画による総合見直し、優先交渉事業者の募集を行いました。 市内企業の拡張支援について、市街化調整区域の産業促進を図るため、「鶴野飛行場跡地東部産業拠点地区」「鶴野上町産業集積地区」、「東高室次世代へのまちづくり産業立地促進地区」及び「加西インター産業団地地区」において、地区計画を策定しました。また、市街化区域である「中野・下宮木地区」において、市街化を促進するため用途地域の変更を行いました。 産業振興を図るため、加西商工会議所と連携し、各種ビジネス講座や個別相談会等の地域経済の活性化を目指した多彩な事業を開催、ポイントカード事業や市内共通商品券事業等を実施し市内消費の喚起に努めました。 低利子かつ保証料補助等を行う市の中小企業制度融資を実施し、市内中小企業への運転資金や設備投資のための融資をあっせんしました。商業施設誘致についての調査・研究も引き続き行っています。	加西インター産業団地について、優先交渉事業者と契約に向けて交渉を行い、同事業者が万全のスタートをされるよう、必要な事務手続きを整え1-2工区の造成工事に着手します。 市内企業の拡張支援について、特別指定区域制度及び地区計画制度を活用し、地域の実情に沿った適切な制度の選択による規制緩和に努めます。 産業振興策による地域経済の活性化については、今後の急速な人口減少により縮小するマーケットを補完するため、さらに効果的な事業運営を図ります。 中小企業制度融資や創業支援事業等、他市町及び県の制度の動向等をみながら、制度のあり方を研究していきます。また、金融機関と調整会議を開催し、ニーズの把握に努めていきます。 市が誘致したビジネスホテル「ルートイン加西 北条の宿」がH30年12月オープン。さらなる街の賑わいの創出の機会として、地域経済の循環と持続性を高めるため、商業における事業環境の整備や地域課題の解決に向けたさらなる取り組みの支援を図ります。	市内の製造業は、県下でも有数の優秀な地域であり、インター周辺の産業団地の早期供給が望まれる。		
			2-44				44	地域振興部	農政課	②						S	160
		2-52	45	地域振興部	産業振興課	②				B	99	97				B	②
										②	S	105					
		3-57	S	107	94												
							②	S	102	100	B	②					
							②	B	99	97	B	②					
							②	未発表	未発表	未発表	B	②					
							③	A	100	100	B	①					
					②	S	102	100	B	②							
3 10	加西に住んで働ける就労支援	1	2-37	53	地域振興部	産業振興課	②	S	101	98	B	②	兵庫県、大阪府、岡山県、鳥取県の兵庫県出身者の多い3大学を訪問し、Uターン、Uターンへの推進に努めるとともに、兵庫労働局との雇用対策協定のもと、加西市雇用開発福祉協議会、ハローワーク西脇、加西市雇用開発福祉協議会等の関係機関と連携して、各種就職支援に取り組んだほか、女性や社会的弱者に対する相談体制を充実しました。 また、産業競争力強化法に基づき創業支援計画により、フンストップ相談窓口(産業振興課)、かさい創業塾(加西商工会議所)、創業支援相談窓口(加西商工会議所)等の創業希望者に対する支援を行いました。 その他、Uターン者の支援として交付しているUターン促進補助金について、申請者が昨年より増加し、継続申請者数が185人、新規申請者数が46人、合計231人のUターン者に対し当該補助金を交付しました。	全国的な人手不足により、地方の中小企業の人材確保が厳しい状況にあるため、大学訪問や様々な媒体による市内企業のPRやハローワーク西脇と協力して、加西市内で保育分野、介護分野の就職面接会(説明会)を実施します。また、令和元年から、インターシップ雇用促進モデル事業を始め、地方の大学生がUターンによる就職を考える機会を設けます。 街角コンサート事業については、観客席数も限られており、観客数が思うように伸びていません。一定の増加がされている現行の形をベースにしつつ、新たな開催場所等について検討します。	目標設定時から状況が大きく変わり、景気が良すぎる面があつて、いろいろ工夫はされているものの、就労輪旋は成立困難な環境にあるため、達成率は低いものと理解する。 新規創業は増えてきつつあり、期待されるところである。飲食業については3代同居率が高いせいもあるのか、近隣団体に比べ低い水準にある。		
			2-34				55	地域振興部	産業振興課	②						B	79
		2-38	56	地域振興部	産業振興課	②				B	0	0				B	②
		2-32				57	地域振興部	産業振興課	②	S	107	91					
		2-33	58	地域振興部	産業振興課				②	B	96	90				B	②
		2-36				59	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	80	56					
		2-41	60	ふるさと創造部	ふるさと創造課 文化・観光・スポーツ課				②	B	40	40				C	②
										②	B	66					
							②	B	20	20	C	②					
							②	S	171	171	B	②					
					②	S	215	187	S	②							
					②	S	189	170	B	②							
3 11	加西らしい観光サービス	1	63	教育委員会	生涯学習課	②	S	215	187	S	②	市指定文化財として3群(11建物)を新指定し、文化財説明看板を4基新設しました。また、市指定に先立ち酒見寺建造物群の発掘、「加西市歴史文化遺産保存活用計画(仮)」策定の事前調査として搬石積建物等調査を実施しました。 令和元年度に策定予定の「加西市歴史文化遺産保存活用計画(仮)」に基づき、今後は包括的な文化財の指定を進め、歴史文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。 鶴野飛行場跡は、生活圏にあるため地域の理解が必要です。「かさいまちあそび」については、市民活動団体の育成を継続していきます。また、まちあそびの周年開催に向けて、団体を育成していきます。Wifiは、拡充設置に向けて検討します。	令和元年度に策定予定の「加西市歴史文化遺産保存活用計画(仮)」に基づき、今後は包括的な文化財の指定を進め、歴史文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。 鶴野飛行場跡は、生活圏にあるため地域の理解が必要です。「かさいまちあそび」については、市民活動団体の育成を継続していきます。また、まちあそびの周年開催に向けて、団体を育成していきます。Wifiは、拡充設置に向けて検討します。	紫電改が公開され多くの人を集めており、観光拠点としても平和拠点としても、今後大きく期待したい。喝采みやげの品数は伸び悩みで見直すとの方向だが、五百羅漢展中に代わる土産として、ケーキ、クッキーなどスイーツの開発が望まれる。			
			3-58			65	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②						S	103	89
		2-42	61	ふるさと創造部	ふるさと創造課				②	B	20				20	C	②
		2-45				62	地域振興部	産業振興課	②	S	171				171		
		2-51 6-92	67	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課				②	B	96				89	B	②
		3-54				68	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	167				100		
		3-55	69	ふるさと創造部	人口増政策課				②	—	—				—	D	②

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組			
4-12	魅力ある中心市街地の形成	1	71	総務部	管財課	②	B	0	0	B	②	A	北条西保育所跡地については、早期に境界確定を行い、登記事務を完了の上、売却事務を進めます。旧庁舎近隣にホテルが開業したため、今後の周辺土地利用の需要を考慮して効果的な跡地利用を検討していきます。 西高室土地区画整理事業について、事業計画の変更・認可後に換地処分が完了し、事業が完了する予定です。 中野町上山地区において、まちづくり協議会と協働し、引き続き良好で利便性の高いまちづくりを積極的に推進します。 空き家・空き店舗の活用について、ハード面での整備を継続しては、行政や地域住民等の協力が不可欠であり、4か所のモデル拠点が互いに連携できる関係づくりが必要ですので引き続き側面支援を行っていきます。 また、空き店舗補助制度及び店舗・オフィス立地補助制度について、更なる制度周知を図るとともに、創業支援事業についても、関係機関と連携した取り組みを進めていきます。	A	ホテルの開業に伴い、旧庁舎や旧商工会議所の有効な活用方法を検討する必要があります。 空き家バンクについては需要と供給が合っていないように思う。需要を高めるためには加西市全体として魅力を高め、加西市に住みたいから空き家を探すというような仕組みづくりが必要である。			
		2	1-31	72	都市整備部	開発推進課	②	S	125	100	A					②		
		3		73	都市整備部	都市計画課	②	B	70	70	C					②		
		4	2-40	74	地域振興部 ふるさと創造部	産業振興課 人口増政策課	②	B	87	87	B					②		
		2-43	②				B	0	0									
		2-44	②				B	33	20									
		5	4-77	76	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	180	180	S					②		
		6	1-25	77	都市整備部	都市計画課	②	—	—	—	C					②		
		7・8	1-27	78	ふるさと創造部	人口増政策課	③	—	—	151	S					①		
		9	1-28	79	ふるさと創造部	人口増政策課	③	—	—	98	B					②		
		10	4-74	80	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	200	200	S					①		
11	4-78	81	都市整備部	都市計画課	②	S	130	100	A	②								
4-13	周辺地域の定住促進	1	3-63	83	ふるさと創造部 地域振興部	ふるさと創造課 きてみて住んで課	②	B	0	0	C	B	平成30年度に総務部で実施した市内建物等実態調査で利活用可能な空き家を抽出し移住・定住に資する支援策を検討します。 新婚世帯向け家賃補助制度、若者世帯持家補助制度を継続して実施します。定住促進施策として、産業(工業)団地及び市外在住者等へ制度の周知を図ります。 また、令和元年度に宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直しを行い、令和元年度に宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直しを行います。また、定住促進を図るため地域活力維持定住補助制度を活用していきます。 尾崎町北条高校前地区における住宅団地整備事業を完成し、早期の分譲完了を目指します。 加西インター産業団地地区において、農村地域産業導入計画に基づき、ほぼ整備事業と整合を図りながら、積極的に事業を推進して行きます。 新婚世帯向け家賃補助制度及び若者世帯定住促進住宅補助制度を活用し、若者世帯の流出を防ぐとともに、加西市への定住促進施策として、産業(工業)団地及び市外在住者等へ周知徹底していきます。	B	宇仁小学校グランド跡地活用土地利用計画について、地域のニーズ調査を行うなど、よく検討する必要があります。 鶯野飛行場跡地周辺を観光スポットにするのであれば、観光客が来やすいように交通アクセスを整備することが必要である。			
		3-64	②				S	237	166									
		4-76	②				B	33	20									
		2		85	都市整備部	都市計画課	②	B	67	40	C					②		
		3	1-26	86	地域振興部	産業振興課	②	S	229	206	A					②		
		1-30	②				B	77	71									
		4	4-75	87	都市整備部	開発推進課 都市計画課	②	A	100	100	B					②		
		5	3-53	88	ふるさと創造部	鶯野未来課	②	A	100	50	B					②		
		6		89	都市整備部	都市計画課	②	A	100	100	B					②		
7	1-24	90	都市整備部	都市計画課	②	B	63	48	C	②								
8	1-29	91	ふるさと創造部	ふるさと創造課	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止								
9	2-35	92	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	167	167	A	②								
4-14	公共交通網の構築	1・2 6・9	1-1 4-69 4-71	93	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	126	101	B	B	地域公共交通網形成計画に定める目指すべき公共交通サービスの構築に向け施策を進めます。 また、広域幹線バスのフーダー路線となるコミバスの利用促進や地域主体型交通の導入の推進、市内の施設情報などの充実、老朽化している鉄道施設や安全輸送設備を適切に整備更新していきます。 コミバス利用者の新規開拓として特に子育て世帯への利用促進を行います。	B	地域間でバスの路線が多い地域と少ない地域に格差がみられる。 通学での利用客が減少傾向にあるため、対応策を検討する必要はあるが、妊婦及び未就学の子どもの保護者について、コミュニティバスの運賃を無料化したことにより、利用客が増加したことは良い傾向であるので、継続して推進し利用者を増やしてほしい。			
		3	1-1 4-71				②	S	126	101						B	②	
		4	1-1 4-69 4-71	95	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	126	101	B							
		5	4-69				②	B	89	87								
		7・8	1-1 4-69 4-71	97	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	126	101	B					②		
9	4-71	②	B				89	87										
4-15	住みよい住環境	1		99	都市整備部	都市計画課	②	S	101	97	B	B	都市公園等については指定管理者と協働し、利用者数の更なる増加に向けての取り組みや、遊具等施設の経年劣化に対する迅速な修繕対応を行い、更新についての検討を進めます。また、丸山総合公園の老朽化したウッドデッキについて、撤去も視野に入れた対策を検討していきます。平成30年度に撤去した塩田地西側の東屋周辺のウッドデッキについては、令和元年にインターロッキング舗装と転落防止柵の整備を行います。 道路・河川の整備や橋梁の修繕等を計画的に進めます。 また、史跡整備・活用については、補助事業のため、国・県の状況によりスケジュールの遅れが発生しており、国・県とスケジュールを調整し整備計画を変更する必要があります。	B	基幹道路整備について進捗状況が悪く、国の予算次第の部分もあると思うが、長期間を要している基幹道路整備の残り部分の早期完成をお願いしたい。			
		2		100	教育委員会	生涯学習課	②	A	100	50	B							
		3	4-70	101	都市整備部	土木課	②	B	24	13	C					②		
		4		102	都市整備部	土木課	②	B	98	96	B					②		
		5		103	都市整備部	土木課	②	S	107	64	B					②		
		6		104	都市整備部	土木課	②	B	40	29	C					②		
		7		105	都市整備部	土木課	②	B	33	20	C					②		

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組			
5-16	社会参加を通じた生きがいづくり	1		107	教育委員会	生涯学習課	②	S	120	115	S	②	B	高齢者講座について、運営委員会の自主運営で事業を実施している講座では、企画に参画するなど、活性化しています。障がい者サロンは新規2団体を含め、計8団体による実施となり、障がい者フォーラム等の新規事業を実施することができ、内容に幅が出てきました。社会参画機会の拡大と環境づくりを進めるため、障害者就労支援員と連携し、窓口での就労支援のほか、ハローワークや特別支援学校、関係事業所と連携しての就労支援、定着支援の実施や市役所内外における職業訓練事業による就労支援や庁内バザーを継続して実施しました。	引き続き、魅力ある講座の開催や情報提供を図るとともに、高齢者の知識や技能を活かし、社会参加や地域貢献の一助となる講座を開催し、学習や仲間づくりに終始しない学級運営を目指します。「生き活き元氣塾」は参加者も増え、高齢者の健康増進に資する役割を果たしているが、ボランティアの確保にはつながっていません。障がい者サロンについては、参加人数も徐々に増加していますが、今後も広報等を行い新規参加者を増やしていきます。また、障害者雇用による不安を持つ企業も存在するため、そのような企業に対し、一般就労の拡大や雇用継続を図る支援を行っていきます。就労支援員と連携し、特別支援学校の生徒の進路指導を支援します。	B	高齢者の就業機会は一定程度あるが、企業での雇用延長を選択する人が増えてきたため、シルバー人材センターの会員数が減ってきている。シルバー人材の活用方法について再度検討する必要がある。	
		2		108	健康福祉部	長寿介護課	②	B	74	68	C	②						
		3		109	健康福祉部	長寿介護課	②	B	58	51	C	②						
		4		110	健康福祉部	地域福祉課	②	S	107	103	A	②						
		5		111	健康福祉部	地域福祉課	②	S	101	95	B	②						
		6	3-61	112	ふるさと創造部	人口増政策課	②	—	—	—	D	②						
5-17	こころからの健康づくり	1	5-80	113	健康福祉部	健康課	②	B	83	74	B	②	B	がん検診無料クーポンの配布と未受診者の勧奨を行ったほか、特定健診の無料化を実施し、老人会と連携した受診促進を行いました。また、健幸ポイント事業の参加者数が1,500人となり、県庁ワーカーセンターの入園や北条鉄道の利用をポイント付与対象に加えたほか、ウォーキングイベントや加西市ラジオ体操などのポイント付与イベントも充実させ、健康づくりの環境整備を進めました。	予防接種の助成制度について、本来任意予防接種は定期接種と違い、接種の努力義務がないため個別通知を行いませんが、対象者へ確実に情報を届けるために個別通知を実施しました。その効果もあり1歳6か月児健診アンケートでは多くの保護者に周知できていることを把握しました。今後も広報だけでなく個別通知を継続し、接種希望者が利用しやすい事業にします。また、今後もおたふくかぜの予防接種の継続と高齢者への任意予防接種として定期予防接種対象年齢外の肺炎球菌予防接種の助成を継続します。また、平成30年度に自殺対策計画を策定し、全庁的な取り組みとして、庁内横断的に、関係者との連携・協働によりさらに対策を推進していきます。	B	新たに予防接種の助成が増え、受ける機会が増えることは良い。今後は制度を設けるだけでなく、利用者増に向けた取り組みも併せて行ってほしい。運動ポイント事業は、加西市独自の制度で魅力的な取り組みであるが、歩数計測ツールをスマートフォンに変更したことにより、特に高齢者など今まで活動量計を利用していた方が辞めてしまわないように配慮をしていただきたい。	
							②	S	111	106								
							②	B	91	77								
		2	1-2	115	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②						
		3	—	116	健康福祉部	健康課	②	—	—	—	C	②						
							②	B	65	62								
		4		118	健康福祉部	健康課	②	S	101	98	B	②						
		5		119	健康福祉部	健康課	②	B	91	83	C	③						
		6		120	健康福祉部	健康課	②	S	120	114	A	②						
		7	—	121	健康福祉部	健康課	②	—	—	—	B	②						
②	—						—	—										
②	B						96	107										
8	1-19	123	健康福祉部	健康課	②	B	61	55	C	②								
9	5-79	124	健康福祉部	健康課	②	S	150	150	A	③								
5-18	地域医療体制の充実	1		125	加西病院		②	B	0	0	C	②	C	信頼される病院づくりに努めるため、中学生向けの救急救命講習や住民向けの病院出前講座などを実施するとともに、循環器内科の開業医・救急向けホットラインを運用し、急変した患者さんの早期受け入れを促進しました。また、市立加西病院の将来のあり方を検討する市立加西病院将来構想検討委員会を開催しました。その他、電子カルテシステムを更新し、患者さんのニーズに合わせてクレジット払い、夜間救急時の清算支払いを実施するとともに一部医療機器の充実を図りました。また、加西市医師会による休日診療、加西市歯科医師会による年末年始の休日歯科診療を実施しました。	平成29年度に地域の方々で構成された、加西病院サポーターの会が結成され、病院内でのボランティア活動や院外での病院認知度向上の活動をしてもらっており、積極的に協力して親しめる・選ばれる病院づくりを進めるとともに、加西市将来構想検討委員会での病院の在り方の検討を進めます。紹介患者数は11.7%増加しましたが、救急受入増等患者数の増により紹介率、逆紹介率は低下しました。今後も開業医との連携を強化して入院患者数の増を図ります。また、はりま姫路総合医療センターが令和4年にも開設される予定であり、同センターとも機能連携協議を開始します。身近にある病院としての救急の受入、可能な急性期医療の提供、地域包括ケア病棟の活用により、開業医と連携を深めて地域医療の充実を図ります。	C	施策全体でみると昨年度と状況が変わっていないものや、目標に到達していない等、進捗状況に停滞感がみられる。	
		2		127	加西病院		②	B	97	89	C	②						
		3		128	健康福祉部	健康課 福祉企画課	②	B	94	89	C	③						
		4		129	健康福祉部	福祉企画課 健康課 長寿介護課	②	B	0	0	C	②						
		5		130	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②						
		6	1-4	131	ふるさと創造部	人口増政策課	②	—	—	—	D	②						

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)		
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等		
								区分	単年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組				
6-19	地域で支え合う安心の暮らし	1		133	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課 福祉企画課	②	S	116	108	B	②	B	地域の介護予防リーダーの養成について、社会福祉協議会と連携により、生活支援サポーター養成講座と共通講座(2回)を設けて、年に1度全4回の講座を開催し、延べ120名の参加がありました。 また、各小学校区ごとに1町選出し、あったか声かけ作戦を実施しました。キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を行いました。その後、住民らによる寸劇や声かけ体験を実施し、行方不明の人がいたらどのように対応したらよいかを学びました。	B	配食サービスについて、令和元年度より一定の要件を満たす民間事業者を含めた加西市登録配食事業者からの配食サービスに利用助成を行います。また、登録された事業者をネットワーク化することで助成事業に該当しない高齢者等にもより安心して安全な食事の選択の幅を拡大し、利便性を確保することにつなげます。 高齢者の移動手段確保のニーズが高まっていますが、公共交通との棲み分けが課題となっています。関係機関と調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討していきます。	B	配食サービスを受ける利用者の範囲を拡大したことは評価できる。また、介護支援のサービス等においても高齢者が増加する中、地域と連携して対応していくことが重要になる。	
				135	健康福祉部	長寿介護課	②	B	87	87	C	②							
				136	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	B	52	52	C	②							
				137	健康福祉部	長寿介護課	②	S	119	100	A	②							
				5-81	138	健康福祉部	長寿介護課	②	B	25	13	C							②
				139	健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	100	B	②							
6-20	防犯・防災のまちづくり	1	5-89	141	総務部	危機管理課	②	B	84	82	C	②	B	資機材整備補助制度の見直しによる消防関係の資機材を中心とした補助申請が増え、新たに11団体に対して補助を行いました。 また、通学路防犯灯を増設し、児童の安全対策を図るため、LED防犯灯を自治会申請、通学路設置を含め59灯を設置しました。また、防犯カメラは、市設置を8基、自治会設置を9基設置しました。	B	災害時要援護者の登録について、平成31年2月時点で災害時要援護者数1,198名(+39)、支援不要と回答があった未登録要援護者746名(+18)、支援希望の有無について回答がない潜在要援護者244名(+13)となっており、台帳登録率に変化がないため、今後、福祉委員(民生委員)の協力も得ながら、支援希望の回答のない方にアプローチしていきます。 また、老朽危険空き家問題に取り組むため、令和元年度に空き家等対策計画の策定を行うほか、消防団のあり方についても継続して検討します。	B	空き家の放置は倒壊の危険や治安の悪化にもつながるため、計画的な対応策を検討していただきたい。	
				142	総務部	危機管理課	②	B	44	38	C	②							
				143	総務部	危機管理課	②	S	102	97	B	②							
				144	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②							
				145	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B	②							
				146	総務部	危機管理課	②	B	40	40	B	②							
				147	総務部	危機管理課	②	S	203	122	A	②							
6-21	安心できる子育て支援	1	1-6	149	教育委員会	こども未来課	②	B	67	80	C	②	B	ひろば事業について、来園者数が減少傾向であることより、今後は、出張広場のように他施設や地域に積極的に出向いて、働きかける必要があります。 平成30年4月に北条ならの実こども園を開園し、さらに、(仮称)泉こども園の建設に向け、敷地内のため池改修工事を実施しました。 学童保育については、児童が安全に生活できるよう富田学童保育園舎を拡充するなど環境整備に努め、指導員の研修会を計画的に開催し、毎月の連絡会とともに、指導員の共通理解を深めました。 平成30年度も昨年同様、4-5歳児の保育料を無償化し、負担軽減を実施しました。病児・病後児保育事業については、平成30年度より月曜日から土曜日の開設としました。 また、働き方改革セミナーとして、有給や産休、育休の取得促進に関するセミナーを実施しました。	B	0歳児からの保育料無料化により、今後の子育て施策の重要性が増すと考えられるため、子育て世帯が何を求めているのかを注視する必要があります。 スマートフォン用の情報発信アプリの導入により、子育て情報を効率よく発信できるだろうが、アプリのPRやダウンロード数を増やすための工夫も検討していただきたい。			
				150	健康福祉部	健康課	②	B	80	79	C	②							
				151	教育委員会	こども未来課	②	B	67	80	C	②							
				152	健康福祉部	地域福祉課	②	S	292	219	A	②							
				153	教育委員会	こども未来課	②	B	93	93	C	②							
				154	教育委員会	こども未来課	②	A	100	100	B	②							
				155	教育委員会 (ふるさと創造部)	こども未来課 (人口増政策課)	②	A	100	100	C	②							
				156	教育委員会	こども未来課	②	S	108	86	A	②							
				157	健康福祉部	地域福祉課	②	A	100	97	B	②							
				158	健康福祉部	国保医療課	②	B	94	93	C	②							
				159	健康福祉部	健康課	②	S	118	94	B	②							
				160	健康福祉部	地域福祉課	②	—	—	—	B	②							
				161	地域振興部	産業振興課	②	B	93	93	B	②							
				162	健康福祉部	地域福祉課	②	A	100	67	B	②							
				163	ふるさと創造部	人口増政策課	②	—	—	—	D	②							
				164	教育委員会	こども未来課	①	—	—	—	C	③							
				165	教育委員会	こども未来課	②	S	311	155	A	②							
				166	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	94	87	B	②							
				167	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	71	64	C	②							

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
 【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
 【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)			市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H30)	最終(R2)			総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等
														H30取組状況	課題と今後の取組		
7-22	自然と共生する里地里山づくり	1		169	地域振興部	農政課	②	B	90	90	B	②	B	自然と共生する里地里山づくりのため、住民参加による地域の里山整備を支援し9団体に対し補助金を交付しました。ため池の改修は、事業着手(三口町、坂本町、田谷町)5池、調査設計(東高室)3池を実施しています。 あびき湿原では近年来場者が多くなったため、市と県が補助を行い、あびき湿原内に盗掘防止用の柵を設置しました。また、保全活動を推進するため、ソフト面の支援を行いました。 また、兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業として、夏休みにバスツアーを企画し159名の応募があったものの、天候不良のため実施できませんでした。	有害鳥獣対策による農作物の被害を防ぐため、新たに被害が発生している南部地域を中心に金網柵を設置するとともに、有害鳥獣の直接駆除により個体数管理を適切に行い被害額の軽減に努めます。 兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業では、平成30年度は天候不良のため未実施となったが、次年度以降は、様々な層に知的関心をもっていただけるような企画を検討します。	A	企業による森づくり事業について、どのように進めているのかが見えにくい。すでに目標は達成しているが、それ以上の成果を目指していただきたい。
		2		170	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②					
		3		171	生活環境部	環境課	②	A	100	100	B	②					
		4		172	地域振興部	農政課	②	A	100	73	B	②					
		5		173	地域振興部	農政課	②	S	120	112	A	②					
		6		174	地域振興部	農政課	②	S	111	100	A	②					
7-23	加西の風土を活かした景観づくり	1		175	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	188	150	S	②	B	市街地の再活性化及びビジネスホテルの開業に合わせて、旧市街地への流れを作るためのマップを作成しました。サイクリストに人気のマップ「カサイチ」を更新し、369点の出品がありました。 花咲くまちづくりを推進するため、フラワーセンター、播磨農高で花苗の育苗を行い、公共施設や老人会花壇等に植栽することで、加西市の美しい環境を彩る「花咲くまちづくり」活動に努めました。また、植栽、育苗作業に取り組むボランティアや老人会会員の生きがいや交流の場を創出しました。	現行の観光ガイドマップが10年経過しており、新しい観光ガイドマップを作成して、加西市内の体験型ツーリズム(コト消費)をPRしていきます。 また、花苗、土等の資材単価が高騰していますが、目標とする花苗の配布数の確保に努めます。	A	屋外広告物手続き件数や開発調整条例に基づく事前協議件数について、なぜ目標値を下回っているのか分析していただきたい。
		2	6-92	176	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	209	191	A	②					
		3		177	都市整備部	都市計画課	②	B	87	74	B	②					
		4		178	都市整備部	都市計画課	②	B	83	83	C	②					
		5		179	都市整備部	都市計画課	②	A	100	100	B	②					

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組			
8-24	省エネ・蓄エネ・創エネの推進	1		181	生活環境部	環境課	②	S	103	101	A	②	A	市庁舎の電気使用量について、デマンド監視システムを運用し、庁舎電力負荷が上がりないように努めました。 また、引き続き電気自動車とともに住宅用蓄電池に対する設置補助金を実施しました。大規模太陽光発電施設の設置について、事業者へ指導、助言を行い、地域の住環境に配慮した創エネの導入に努めるほか、グリーンハウス建築促進補助金を実施しました。	省エネ・蓄エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての取組を継続していきます。 引き続き住宅用蓄電池設置補助金と電気自動車・PHEV等導入補助金を実施し、蓄エネ・節エネをより一層推進します。	A	市庁舎の電気使用量が上がっているのは、昨年度の災害時における待機が多かったためという理由は理解できる。また、仕事の効率が悪くならないような省エネ対策をしていただきたい。	
		2		182	都市整備部	都市計画課	③	—	—	96	B	①						
		3		183	生活環境部	環境課	②	S	151	130	S	②						
8-25	水環境のまちづくり	1		185	生活環境部	上下水道課	②	B	99	97	C	②	B	水道事業では、3地区 L=2.04kmの配水管布設を実施しました。有取水量は、家庭用・公共用の減少を営業用の増加で補い、配水管や配水池にかかる修繕費や委託料等、維持管理費用の削減に努めました。 下水道事業では、引き続き水酸化補助金の交付制度を実施し、水酸化率の向上に努めました。 また、福住・剣坂地区の実施設計と南網引地区の工事を行いました。 道路改良事業に伴い、透水性舗装整備に取り組みました。	配水池の新設工事に伴う新設管の布設工事を優先したため、非耐震管の布設工事を行えませんでした。新設管布設工事は終了する令和2年度より実績を上げていきます。 市川町とは受水状況を見ながら協議することとなっていることから、引き続き交渉を継続します。 水酸化率は順調に伸びていますが、今後も補助金制度を継続実施し、水酸化の促進に努めます。また、生活排水処理計画に基づき、統廃合事業を実施します。 歩道の透水性舗装については、道路改良事業と併せて計画的に整備を進めてまいります。	B	透水性舗装の実施について、達成率が低い理由が明確ではない。道路関係の事業は、計画どおりに進まない場合が多々あるため目標の設定が難しいが、次期計画策定時には注意が必要である。	
		2		186	生活環境部	上下水道管理課	②	S	102	100	A	②						
		3		187	生活環境部	上下水道課	②	A	100	33	B	②						
		4		188	生活環境部	上下水道管理課	②	S	104	104	A	②						
		5		189	都市整備部	土木課	②	B	36	23	C	②						
8-26	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1		191	生活環境部	環境課	②	S	111	100	A	②	B	播磨風土記をデザインしたマイバック(エコバック)を作成・配布し、消費者側からのレジ袋削減に取組みました。平成30年度はマイバック(エコバック)300個を補充作成(配布実績301個)しました。 家庭用の廃食用油の回収量は、平成30年度10,925L、廃食用油売捌収入は29,565円でした。「与作プロジェクト」は、市内間伐ボランティアや市内福祉法と協力し、6tの間伐材が薪に加工されました。「かぐや姫プロジェクト」では、放置竹林整備のため、樹木粉碎機を貸出しました(4団体)。	市内の一般家庭からの廃食用油の回収は市民に浸透しており、リサイクル意識の啓発にも繋がっているため、継続して実施していきます。今後、広報、回収方法の再検討が必要です。 資源物集団回収登録団体による年間回収量(t)について、市内全域に民間企業による新聞雑誌、段ボールの回収ボックスが設置され、集団回収事業で回収量が減少傾向にありますが、引き続き事業の啓発に努め、地域におけるごみ減量とリサイクルの推進を図ります。	B	廃食用油の回収量について、取組に対する努力は認められるが実績が伸びないため、もう少し広報が必要である。	
		2		192	生活環境部	環境課	②	A	100	99	C	②						
		3		193	生活環境部	環境課	②	B	78	75	C	②						
		4		194	生活環境部	環境課	②	B	90	89	C	②						
8-27	環境学習の推進	1		195	教育委員会	生涯学習課	②	B	56	42	C	②	B	環境学習の推進として、公民館ではこども向けの講座や高齢者学級で環境学習を開催しました。 また、小・中学校で、校区の特性を生かした里山保全活動、希少生物調査活動、稲作等農業体験などの環境体験学習等を実施するほか、地域人材を活用し、人・地域とつながる研究を進めるなどの取組も行いました。 教員を対象とした環境学習に関する研修として、「次世代型農業施設」や「あひき温泉」を見学し、農業と科学を融合させた環境にやさしい次世代型農業について考え、守り伝えるべきふるさとの自然に触れ、教科化について考える機会となりました。	兵庫県教育委員会が推進する「兵庫型体験学習」の一環として、小学校3年生での環境体験学習を中心に、事業が継続されています。今後は、これまでの実績に加え、小中9年間を見通した環境学習の実施、各校区の特色を踏まえたカリキュラムの整備、人材バンク等、実績の蓄積と改善が必要な時期となってきました。そして、各校区での体験をともなう新たな学習教材の開発、地域人材の発掘に努め、さらに意味ある環境体験学習を目指していきます。 環境経営システムは、認証取得に数十万円から百数十万円の費用がかかるため、取り組める事業者が限られます。更新しない事業者が増えているため、取組内容の変更も含め、見直しを検討します。	B	環境課と教育委員会生涯学習課で連携して事業実施してはどうか。	
		2		196	教育委員会	生涯学習課	②	S	253	233	S	②						
		3		197	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②						
		4		198	生活環境部	環境課	②	B	66	66	C	③						
		5		199	教育委員会	学校教育課 総合教育センター	②	B	50	100	C	②						

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く達成、A:予定通り達成、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

資料2

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価(1次評価)										市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等	
								区分	単年(H30)	最終(R2)				H30取組状況	課題と今後の取組			
9-28	情報公開と住民自治のまちづくり	1	6-91	201	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	75	75	C	③	C	地域おこし協力隊について、2名(2期生)でスタートし、平成30年5月に3期生1名を採用し、3名体制で実施しました。但し、2期生のうち1名は市内で起業・定住の自覚がたらず途中で退任したほか、残りの2期生1名は、市の求める隊員活動とズレが生じたため退任。新たな協力隊の採用にむけて、受け入れ地域団体(ふるさと創造会議)を対象に、協力隊研修を実施しました。 ふるさと創造会議では、平成30年3月をもって市内全地区において、創造会議が設立されたことから、平成30年度は各創造会議の組織運営を中心に支援しました。	地域おこし協力隊では、受け入れ地域団体(ふるさと創造会議)の協力隊制度及び隊員の活動内容に対する周知や理解が不足していると考えています。 ふるさと創造会議については、組織メンバー及び事業(イベント中心の事業)の硬直化や限られたメンバー(役員)間のみでの情報共有が課題であると考えていることから、外部アドバイザーの活用や地域づくりセミナー等を実施し、組織体制や組織運営の支援を行ってまいります。	B	タウンミーティングでの意見・回答のHP掲載件数について、行政指導型タウンミーティングだけではなく、地域企画型も開催しているのであれば、それも情報公開すべきである。 ふるさと創造会議の集落支援員数については、0のままで目標達成からかけ離れた状況である。また、各ふるさと創造会議が受け入れられる状況にはないことも理解でき、時間やお金の問題もある。『集落支援員』という名前も悪いのではないかと、次期計画では事業そのもののあり方を検討すべきである。	
							②	B	50	50	C							
		2	6-90	202	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	76	54	C	②						
							②	B	41	27	C							
		3		203	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	143	143	B	②						
		4	4-73	204	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	A	100	100	B	②						
5		205	ふるさと創造部	秘書課	②	B	50	50	C	②								
6	4-72	206	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0	D	②								
9-29	自己実現と共生のまちづくり	1		207	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	48	40	C	②	B	10年前に計画した指標とここ数年の著しい時代の変化に伴い、現実との乖離が生まれてきているので、次期総合計画策定時には協議していくべきである。 外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。 市役所内の女性の管理職登用については、女性のキャリアアップが目指せるような環境づくり、研修などを積極的に行うべきである。				
		2		208	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	51	34	C	②						
		3		209	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	75	60	C	②						
		4		210	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	323	258	A	②						
		5		211	ふるさと創造部	人権推進課	②	S	109	101	A	②						

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S:予定より早く進行、A:予定通り進行、B:予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

資料2

基本 政策	施策	枝 番	戦略 アクション プラン	個票 ページ	主管部課		進捗 状況	目標数値の達成度			事業の 到達度	今後の 方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)		
					部名	課名		区分	単年 (H30)	最終 (R2)			総合 評価	最終とりまとめ		総合 評価	意見・提案等
														H30取組状況	課題と今後の取組		
10 30	行政サービスの向上と効率経営	1		213	総務部	総務課	②	S	101	100	B	②	B	市役所の正規職員総数について、新規採用を抑制し、再任用制度を活用し計16名の任用を行うこと等により、正規職員数を4名減としました。 第6次総合計画及び地域創生戦略の評価検証を行うため、引き続き地域の産学官金労言老若女の有識者による加西市元気なまちづくり市民会議を設置し、計4回の会議を開催しました。 また、行財政改革の取組みとして、基金残高は前年度の病院への繰出等の影響により基金積立は少なく、前年と同水準のまま目標を下回りましたが、ふるさと納税推進事業の更なる強化をはじめ、歳入の確保・歳出の適正化に努めた結果、実質収支に大きな改善が見込まれ、R元年度には多額の基金積立を行い目標に近づくことができそうです。	行政ニーズの多様化・高度化に対応するため、行政職を中心に業務量は増加している状況にあり、働き方改革やワークライフバランスに配慮した人員体制の確保を行っていく必要があります。 また、令和2年度から予定される会計年度職員制度の準備が必要です。 定住自立圏においては、次期計画の策定(令和元年度末)に向けて連携事業の評価・見直し等を進めていきます。	B	行革で市職員の人数が減るのであれば、同時に業務内容の精査を行い、削減すべきである。 行政はOJTやOHJT等職員研修の充実を図って、人材育成に力を入れてほしい。また、他市との交流を積極的に図り、様々な取り組み、意見を市政に反映させてほしい。
		2		214	総務部	総務課	②	A	100	67	B	②					
		3・8	6-95	215	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	97	93	B	②					
		4		217	総務部	管財課	②	—	—	—	B	②					
		5	6-94	218	総務部	財政課	②	B	88	88	B	②					
							②	S	106	102							
							②	S	101	101							
					②	B	96	88									
6		220	総務部	税務課	②	S	128	127	A	②							
7		221	総務部	管財課	②	S	128	128	B	②							

素 案

加西市行財政改革プラン

■ ■ ■ 5万人都市の再生・地域が輝くまちづくり ■ ■ ■

全体計画：平成 23 年度～令和 2 年度

実施計画：令和 2 年度

令和 年 月

加 西 市

= 目 次 =

第1編 財政計画と行財政改革プラン.....	1
第1章 行財政改革プラン策定にあたって.....	1
第1節 行財政改革プランの位置づけ.....	1
第2節 策定のねらい.....	2
第3節 計画期間.....	2
第4節 評価と検証.....	2
第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し.....	4
第1節 行財政改革プランの取り組み.....	4
(1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み.....	4
(2) 改善効果.....	4
(3) 今後の課題.....	8
第2節 本市の財政状況.....	9
(1) 決算規模の推移.....	9
(2) 歳入の状況.....	9
(3) 歳出の状況.....	12
(4) 近隣市との比較.....	14
第3節 持続可能な財政基盤の確立.....	16
(1) 長期財政見通し.....	16
(2) 財政指標の目標値.....	18
(3) 歳入の確保.....	18
(4) 歳出の最適化.....	20
第2編 行財政改革と新たな市民協働.....	22
第1章 効率的で機能的な組織・人員体制.....	22
第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立.....	22
第2節 定員の適正化.....	22
第3節 給与制度改革.....	22
第4節 職員の資質と士気の向上.....	23
第5節 人件費の抑制.....	23
(1) 職員数の削減による抑制.....	23
(2) 給与等の抑制.....	23
(3) その他.....	23

第2章	行政サービスの向上と効率的な行政運営.....	24
第1節	行政情報の公開と発信による透明性の確保.....	24
(1)	適時適切な行政情報の提供.....	24
(2)	市民の声が集まる広聴の実践.....	24
(3)	情報公開とコンプライアンス（法令遵守）.....	25
第2節	行政サービスの充実と利便性の向上.....	25
第3節	積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用.....	25
第4節	広域行政の推進.....	26
第5節	施設の統廃合と運営の見直し.....	27
第6節	総合的な土地経営の推進.....	27
第3章	市民との協働によるまちづくりの推進.....	28
第1節	加西ふるさと創造会議の設置.....	28
第2節	加西ふるさと創造会議の概要.....	28
第3編	総合計画の取り組み.....	29
第1章	第5次加西市総合計画.....	29
第1節	基本目標と基本政策.....	29
第2節	5万人都市再生の視点.....	29
第2章	実施計画.....	31
第1節	実施計画.....	31
第2節	実施計画の策定と評価・検証.....	32
第3節	平成31年度から令和2年度までの実施計画.....	
	用語集.....	

第1編 財政計画と行財政改革プラン

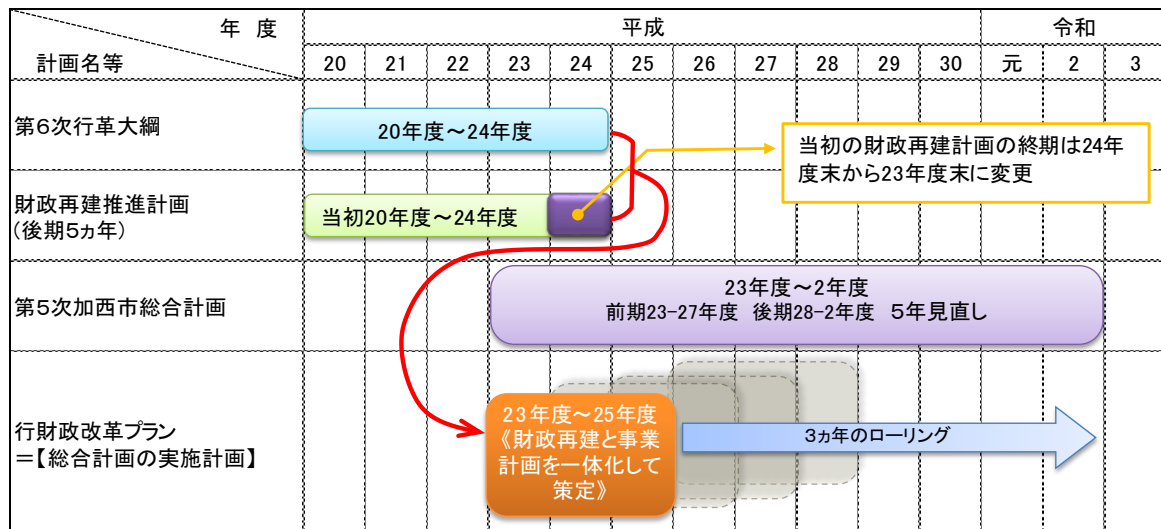
第1章 行財政改革プラン策定にあたって

第1節 行財政改革プランの位置付け

このプランは、加西市の第6次行政経営改革大綱(平成20年策定)を基本に、必要な財政再建及び行財政改革を推進しつつ、第5次総合基本計画の具体化を図ろうとするものです。

財政支出を厳しく抑制しながら進めてきた財政再建推進計画を継承しつつ、第5次加西市総合基本計画の実施計画として定めます。

《他の計画等との関係》



《行財政改革プランの構成》



《これまでの計画等》

- ◆行革大綱
 - 制定年
 - 昭和60年 第1次行革大綱
 - 平成7年 第2次 //
 - 平成10年 第3次 //
 - 平成13年 第4次 //
 - 平成16年 第5次 //
 - 平成20年 第6次 //
- ◆財政再建計画
 - 平成15年 前期5ヵ年計画
 - 平成20年 後期5ヵ年計画

第2節 策定のねらい

- ① 持続可能な財政基盤の確立
- ② 行政サービスの向上と効率的な行政運営
- ③ 5万人都市再生に向けた総合的な施策の展開

急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、加西市の地域のよさを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地方分権・地域主権の流れの中で、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、行政運営においては、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが求められています。

また、選択と集中による施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、徹底的な行政の無駄の排除など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に答えて行く必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取り組みの下に、第5次加西市総合基本計画の具体化を図り、5万人都市の再生を目指そうとするものです。

第3節 計画期間

計画期間は、平成23年度から令和2年度の10年間としますが、毎年度計画を見直し、以降3カ年のローリングにより計画を策定して行きます。

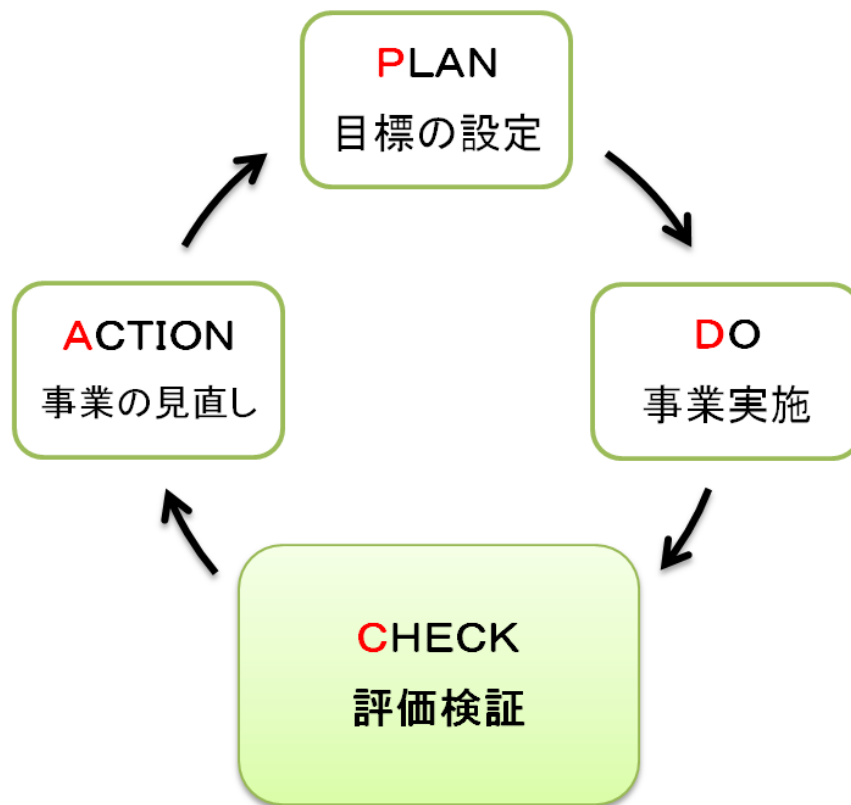
第4節 評価と検証

毎年度、当該年度事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第5次加西市総合基本計画に掲げた施策ごとの数値目標を基準にその達成度を検証します。

(実施方法)

P D C A マネジメントサイクルにより実施します。

【PDCAサイクル図】



※ 市民の目線で事業の効果や方向性についてチェックする仕組みを取り入れます。

(評価の視点と取り組み)

- ・ 総合基本計画に掲げた目標値を達成するための活動指標と成果指標を定めます。
- ・ 事業費用と事業効果を対比して費用対効果を測ります。
- ・ 事業成果については、市民から意見を聴取するなどの評価を行います。

第2章 これまでの財政再建と今後の財政見通し

第1節 行財政改革プランの取り組み

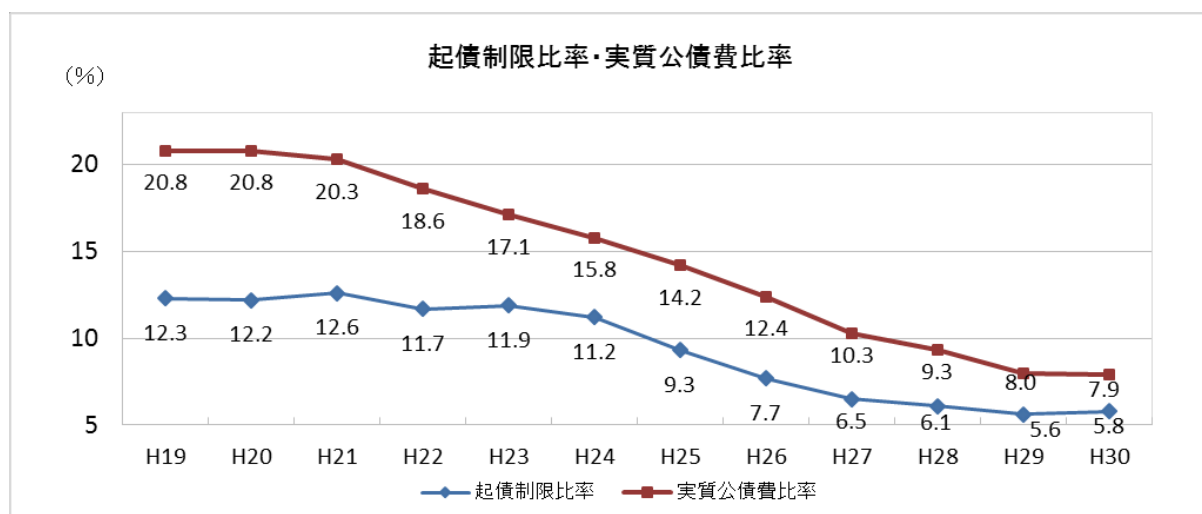
(1) 計画策定の経緯とこれまでの取り組み

この計画策定の背景には、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを進めていくため、公債費比率の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等に取り組み、一定の行革改善額を生み出しました。

(2) 改善効果

① 起債制限比率・実質公債費比率



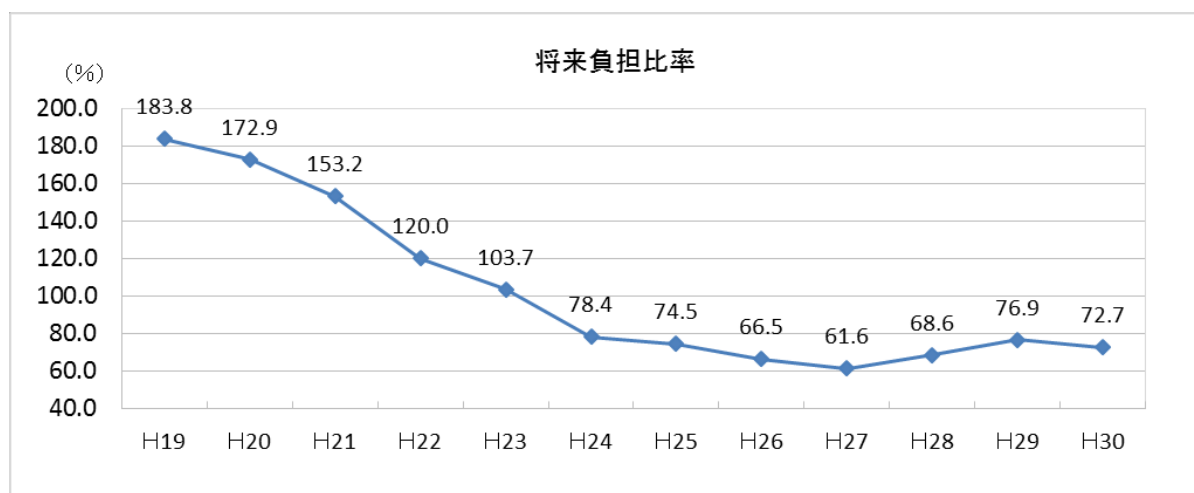
平成 18 年度に地方債制度が許可制から協議制に移行されるとともに、市債発行の際の判断指標が普通会計における起債制限比率から、全会計を網羅した実質公債費比率へと変更されました。

実質公債費比率については、平成 18 年度決算 (21.1% : 当該年度を含む 3 カ年平均値) をピークに毎年改善し、平成 23 年度決算において地方債同意基準の 18% を下回りました。

これは、一般財源に占める元利償還金と準元利償還金の割合が年々減少していることを示しており、歳出に占める公債費負担が軽減されていることを表しています。

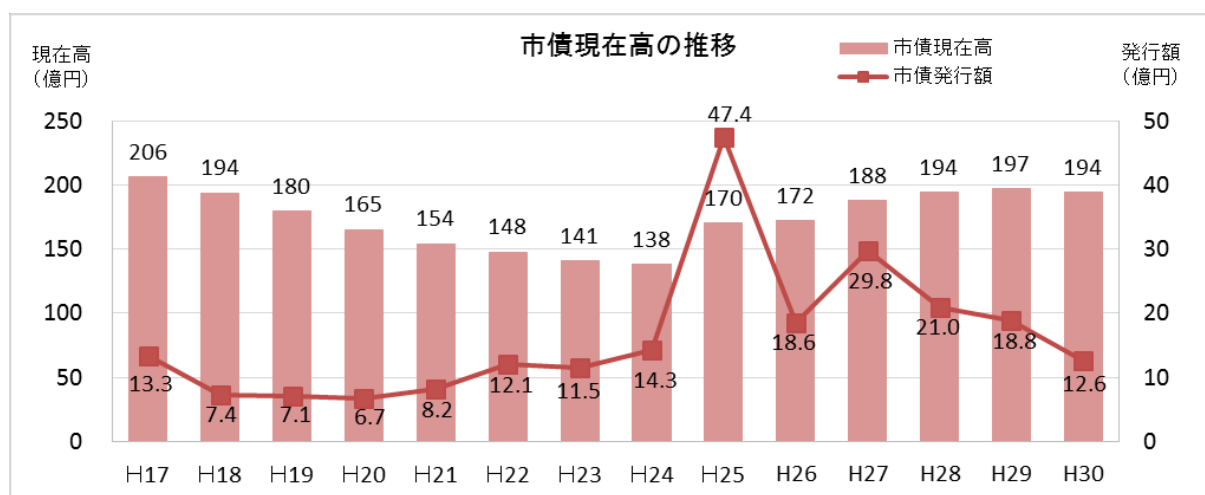
このことにより、硬直化した財政支出が徐々に改善していることが分かります。

② 将来負担比率



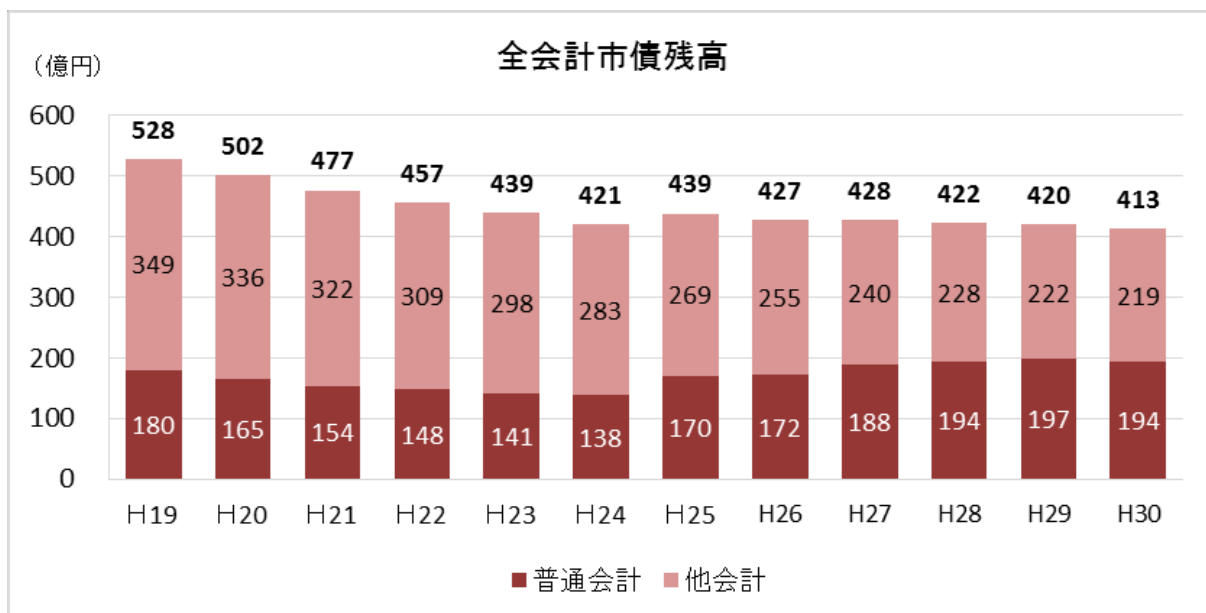
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、一般会計等が背負っている市全体の借金が標準的な収入の何年分かがわかります。この数値が大きいほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなりますが、制度が創設された平成 19 年度以降、毎年改善し続け、平成 27 年度には約 1/3 水準の 61.6% になりました。平成 28 年度からは、財政調整基金の取崩や、老朽施設の耐震化を図るため市債を発行し市民会館及び認定こども園等の整備を行ったことで当該数値が悪化しています。

③ 市債の現在高



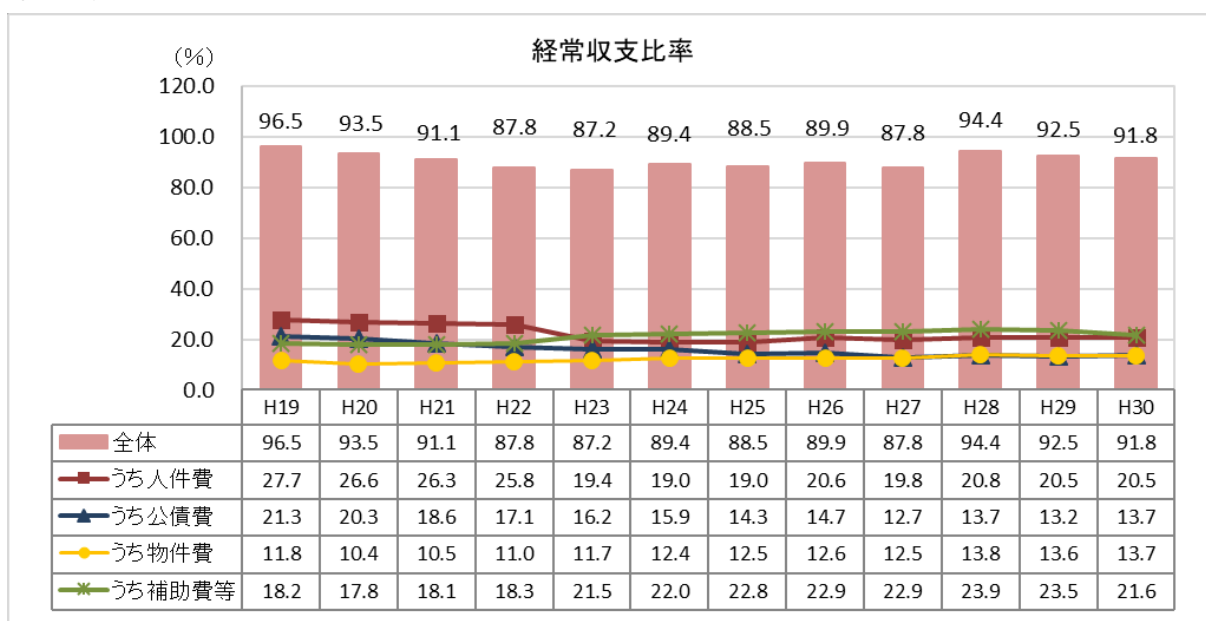
市債の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。

しかしながら、平成 25 年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行や、国の緊急経済対策に対応し学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等による起債により、市債現在高は大幅に増加しました。その後も、老朽施設の耐震化事業や認定こども園整備事業に伴い増加していますが、平成 30 年度は事業が減少したことにより、市債発行額および市債残高は減少しています。



普通会計を除く他会計（上水道・下水道・病院など）においても、市債残高は減少しており、平成30年度は平成19年度より115億円減少しています。

④ 経常収支比率



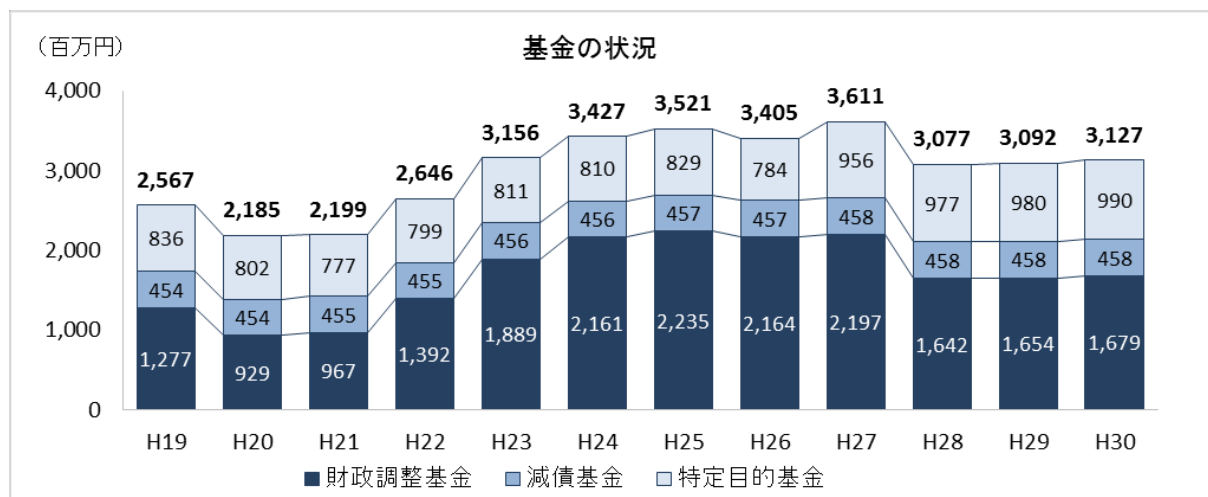
経常収支比率とは、人件費や公債費等、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいいます。

平成19年度以降、公債費が増加から減少に転じたことにより、緩やかに下降していましたが、平成28年度に、平成27年国勢調査人口の減少に伴う普通交付税及び地方消費税交付金の減等により上昇しました。平成30年度は企業会計への繰出金の減等により前年比0.7ポイント減の91.8%になっています。

経常収支比率が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに

柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。逆に比率が高いほど財政が硬直化していることとなります。

⑤ 基金の残高

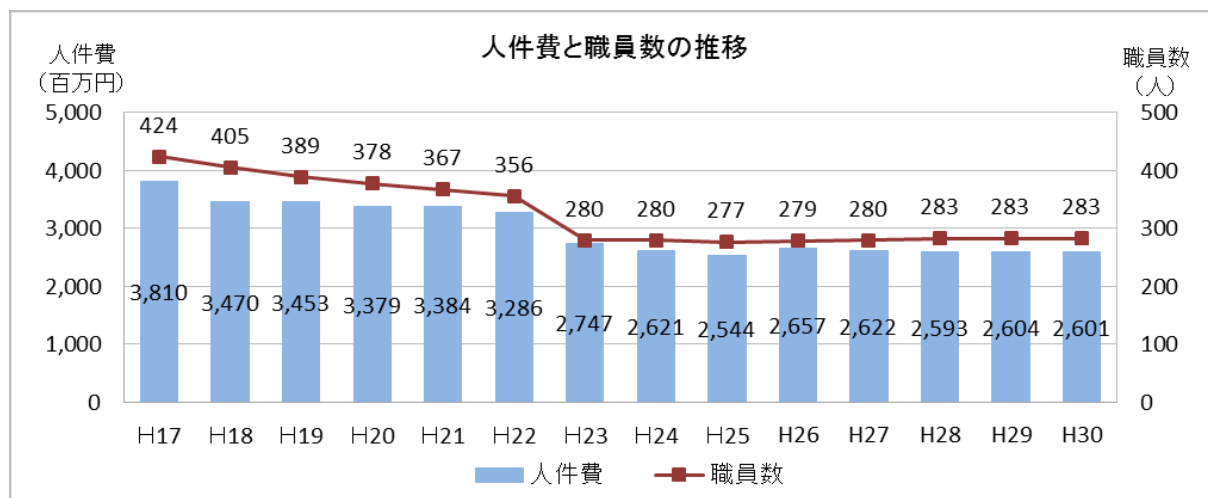


基金の残高は、近隣市の中で最も少ない状況にあり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべき財政調整基金は、平成 30 年度決算時で約 16.8 億円となっています。

基金全体の残高は、国の三位一体改革やリーマンショックに伴う経済不況等により平成 19 年度と平成 20 年度に多額の基金を取崩し大幅に減少しましたが、平成 21 年度以降は増加に転じ、平成 27 年度末で約 36 億円を確保していました。

しかしながら平成 28 年度は、平成 27 年国勢調査人口の普通交付税への反映による歳入の減や経営の悪化した市立加西病院への追加支援等により、財源不足を補うため財政調整基金を 6 億円取り崩すことになり、約 31 億円にまで減少しました。

⑥ 人件費及び職員数



人件費については、平成 17 年度決算と平成 30 年度決算を比較すると約 12 億円の

減少（38 億円→26 億円）となっています。これは、退職者の一部不補充や消防業務の広域化等により 12 年間で職員数を 141 名（平成 17 年度 424 名→平成 30 年度 283 名）削減したことによるものです。

平成 18 年度の人件費の減少額が特に大きいのは、国の給与構造改革による給与水準の引下げや調整手当の廃止、特殊勤務手当の削減を行ったためです。また、リーマンショック以降、市税収入の減少に伴い、財政悪化を回避するために平成 21 年度から本市独自で賞与カットを実施しました。

なお、平成 23 年度の職員数の大幅減は、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより 66 名の消防職員が退職したこと等によるものです。

（3）今後の課題

行財政改革プランに基づき、人件費の削減、施設の統廃合、事務事業の見直し、市有財産の売却など様々な改革改善に取り組んできた結果、基金が枯渇するような最悪の状態からは一定の改善を図り、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入については、市税は近年堅調に推移しているものの、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれるため、増加はあまり期待できません。また、地方交付税についても、国家財政が赤字国債に大幅に依存している状況を考えれば、国の歳出削減策の一環として、減額されることが懸念されます。

一方、歳出については、第 5 次総合計画及び加西市地域創生戦略の具体化による事業実施のため多額の政策的経費が必要となり、老朽施設の耐震補強工事等の施工に伴う市債発行により公債費も増加が見込まれます。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金についても高齢化社会の本格化等により増加する見込みです。

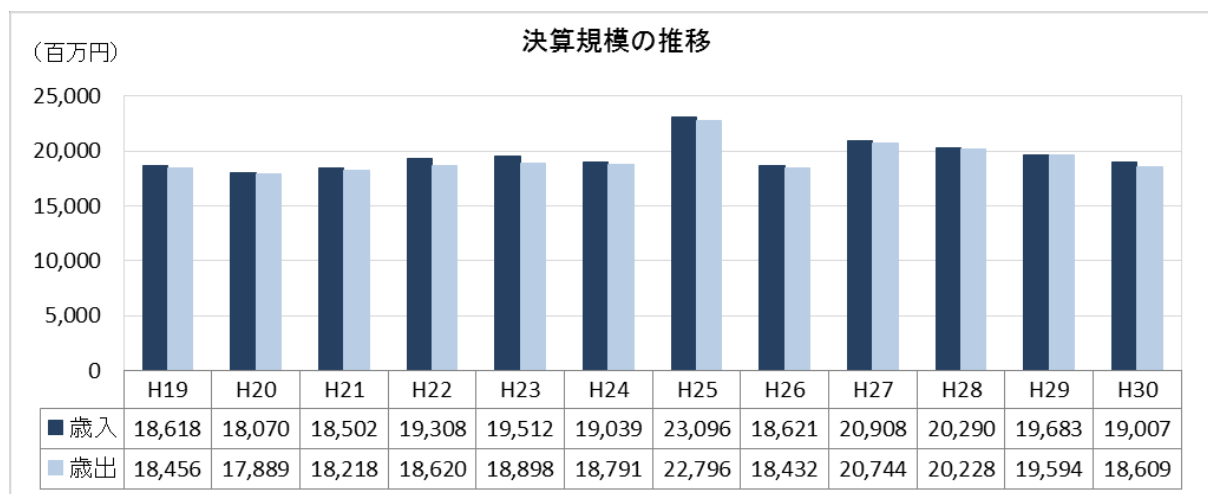
また、企業会計への繰出金については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれます。医師不足により経営の悪化した病院会計では、追加繰出しの必要が生じないよう、病床利用率の向上や、地域包括ケア病床の増床など病床機能の再編、看護師の削減など配置人員の適正化による経営改善の具体策が進められています。

人件費については、給与の独自カットや退職者の一部不補充により職員数は減少しましたが、人員の減も限界に達しつつあり、共済組合にかかる負担金や人事院勧告による賞与等の増加により、さらなる削減は困難な状況にあります。

今後は、厳しい中にも回復の兆しがみられる状況下で、行財政改革プランに基づき、公債費の抑制、財政調整基金の一定水準の確保、事業のスクラップアンドビルドにより持続可能な財政基盤を確立していきながら、人口増政策に有効な施策を展開していかねばなりません。

第2節 本市の財政状況

(1) 決算規模の推移

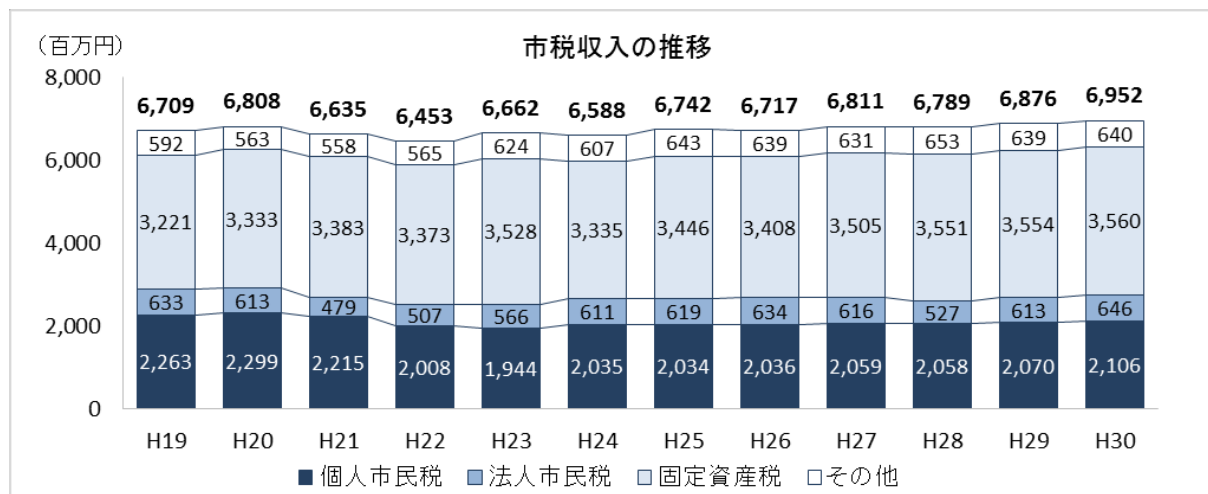


本市の普通会計における決算規模は、平成19年度以降190億円前後の水準で推移してきましたが、平成25年度に土地開発公社の解散や国の緊急経済対策に対応した学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等を施工したため一時的に増加し、平成27年度以降も老朽化施設等の改修事業などのため200億円前後で推移しています。

この間、基金については、平成23年度に財政再建推進計画を継承した当プランに基づき、財政健全化に取り組んできた結果、平成26年度及び平成28年度の2カ年を除き、財源不足を補う基金の取り崩しを行わずに収支均衡を図ることができています。

(2) 歳入の状況

① 市税収入の状況



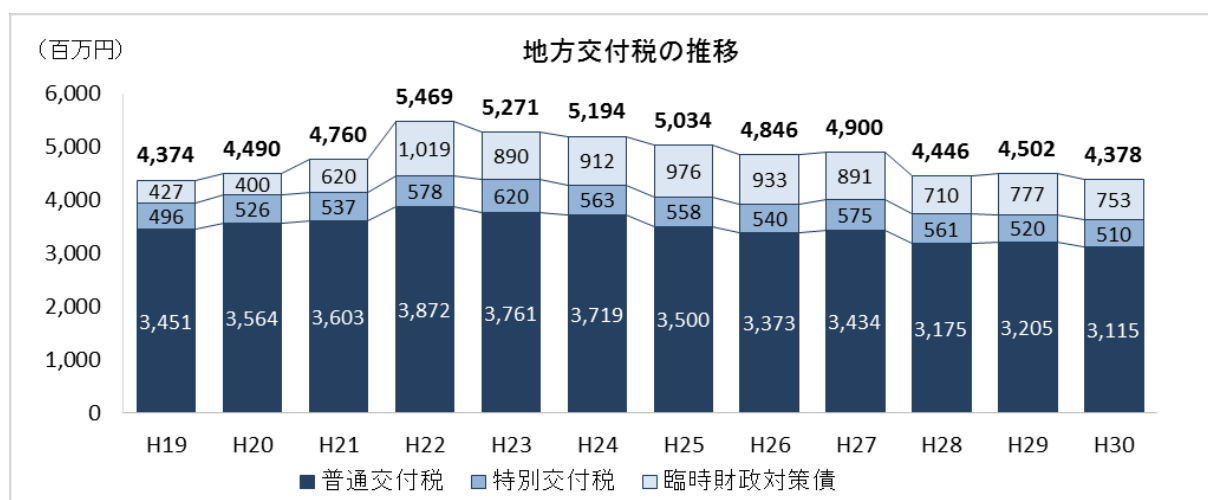
個人市民税は、平成19年度の定率減税の廃止や税源移譲に伴い22.6億円と一旦増加しましたが、平成22年度にはリーマンショックの影響を受け大きく減少し、その

後は、緩やかに回復を見せています。

法人市民税は、平成 21 年度には急激な景気悪化により 4.8 億円と大きく減少しましたが、平成 24 年度以降ようやく 6 億円台に回復しています。平成 28 年度は、税制改正による税率引き下げにより減少しましたが、平成 29 年度には製造業を中心に法人収益が上がったことにより持ち直しています。

このように、個人・法人市民税はともに、景気動向等によって収入額が大きく左右されますが、固定資産税は 3 年ごとの評価替の年度には前年を下回る傾向にあるとはいえ、変動の幅が比較的少なく安定した基幹財源となっています。

② 地方交付税の状況

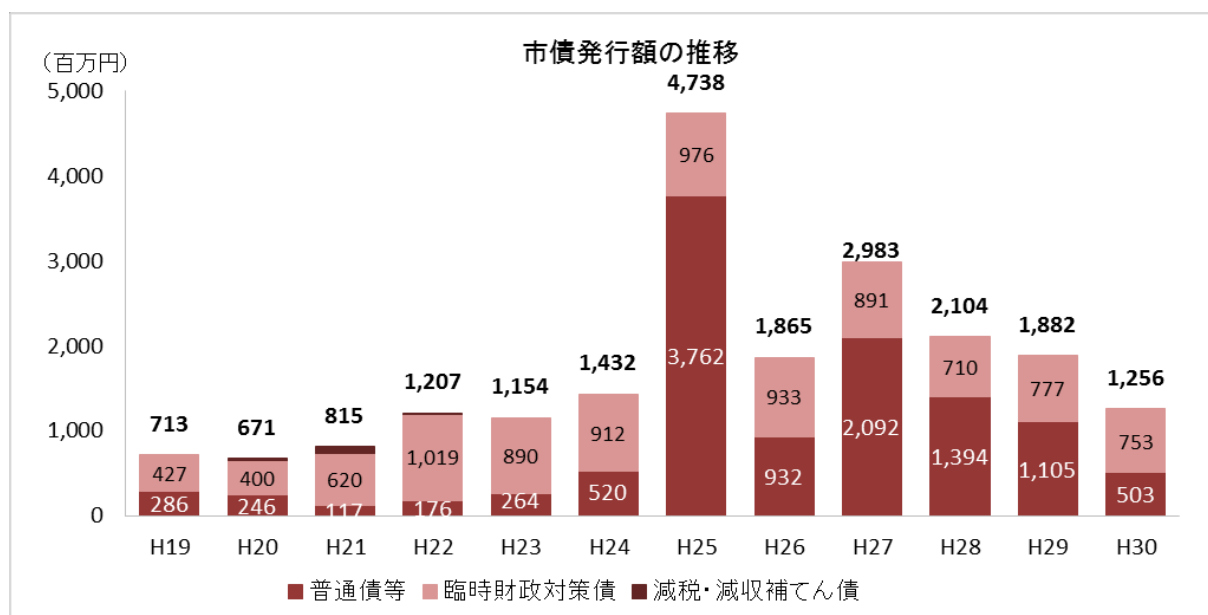


地方交付税は、平成 16 年度から平成 18 年度にわたり実施された三位一体の改革により、地方交付税総額が抑制されたため、本来であれば下水道事業債償還の本格化に伴い交付税も増額されるどころ、逆に減少するという厳しい状況になりました。

平成 21 年度は、リーマンショックの影響を受け、市民税所得割・法人税割をはじめとする基準財政収入額が減少したこと等により、平成 22 年度は国の緊急経済対策により一時的に増加しましたが、それ以降は市債の償還額等の減に伴い毎年減少しています。

また、平成 28 年度から、平成 27 年国勢調査人口の数値が普通交付税の算定に反映されたため、大幅に減少しています。

③ 市債の状況



市債は、平成 15 年度より財政再建推進計画に基づき、建設事業に充てる市債に対して発行限度額を設けることにより新規の発行を抑制してきました。平成 18 年度以降は、市債発行額は 7 億円程度になり、臨時財政対策債や減税補てん債を除くと、建設事業に充当した市債は約 2 億円となりました。

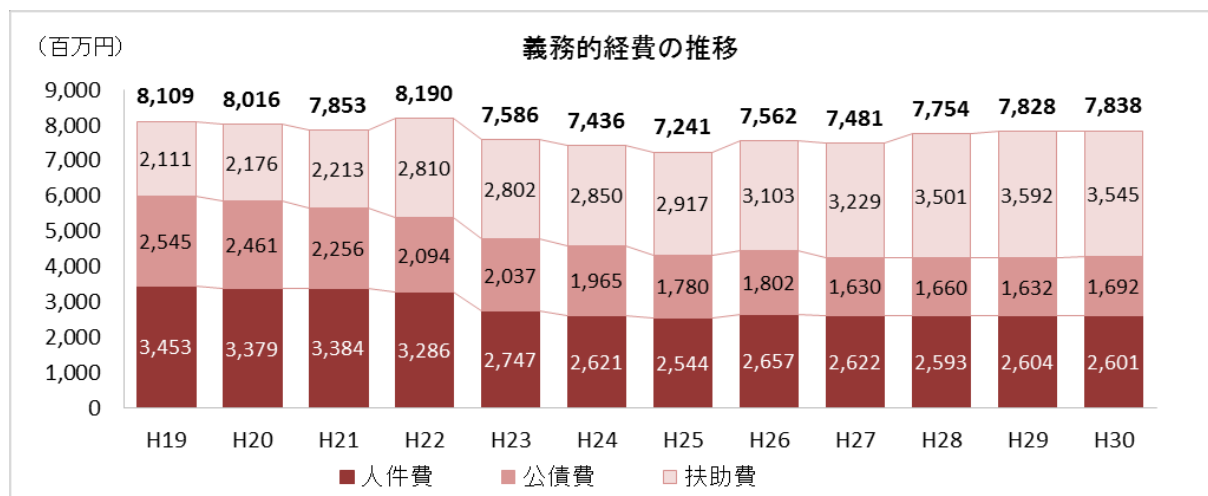
しかしながら、平成 24 年度以降は学校施設の耐震補強工事、平成 25 年度はそれに加えて国の緊急経済対策に伴う学校施設環境整備や、土地開発公社の解散に対応したため、一時的に急増しました。その後も市民会館の改修工事や認定こども園の整備など、老朽施設の耐震化事業等の推進により増加しましたが、平成 28 年度以降は減少傾向にあります。

平成 30 年度末の普通会計における市債残高は約 194 億円であり、前年度末より約 3 億円減少し、市全体会計でも約 413 億円であり、前年度末より約 7 億円減少しています。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、その年度に償還する元金よりも新規に借入れる市債を抑制することで、市債残高を減らしていく必要があります。

(3) 歳出の状況

① 義務的経費の状況（決算額ベース）



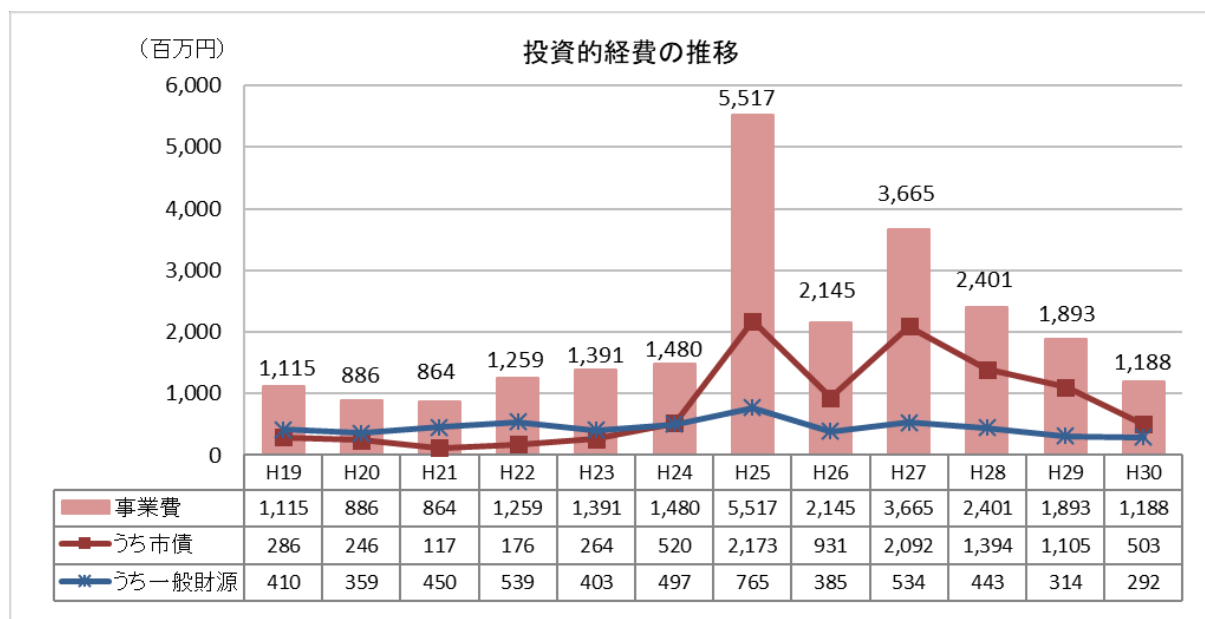
歳出のうち、義務的経費（支出が義務付けられ任意に節減できない経費）が占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。この義務的経費は、平成 19 年度の約 81 億円から平成 30 年度には約 78 億円と約 3 億円減少しています。この間、人件費と公債費は減少しましたが、扶助費は増加しています。

人件費は、職員数の削減により、平成 19 年度の約 35 億円から平成 30 年度には約 26 億円になり、約 9 億円減少しています。これは、職員数が平成 19 年度の 389 名から平成 30 年度に 283 名になり、106 名削減されたことによるものです。特に平成 23 年度からの消防業務広域化に伴い、消防職が 66 名削減されています。

公債費は、平成 19 年度の約 25 億円から平成 29 年度には約 17 億円になり、約 8 億円減少しています。これは平成 15 年度以降、建設事業に充当する市債の発行額を抑制してきたため、市債償還額が縮減されたことによるものです。また、平成 19 年度に新しく創設された公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用し、高利債を低利債に借り換えることにより、公債費負担の軽減を図りました。

扶助費は、平成 19 年度当時は 21 億円程度で推移していましたが、それ以降は、高齢化の進展等に伴い右肩あがりの状態が続いています。平成 22 年度は、子ども手当の創設や生活保護受給者の増などにより約 6 億円、平成 26 年度は、臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業により約 2 億円、平成 28 年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付事業及び私立保育所等運営費交付金の増などにより約 3 億円、平成 29 年度は、生活保護医療扶助費及び障害児通所給付費の増などにより約 9 千万円、それぞれ前年度より増加しています。平成 30 年度は臨時福祉交付金の終了等により減少していますが、今後も増加していくことが見込まれます。

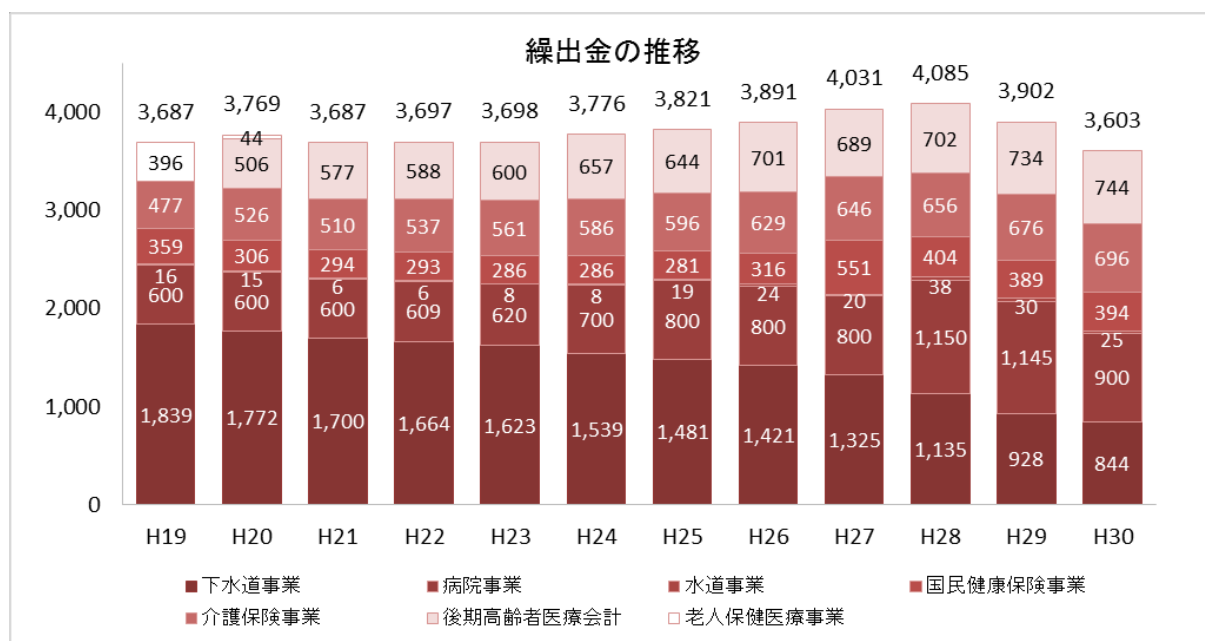
② 投資的経費の状況



投資的経費は、財政再建推進計画を策定した平成15年度以降は、財政の健全化を図るためにこれを抑制するとともに、建設事業に対する市債依存度を低下させるため、市債発行額を建設事業に充当する一般財源の範囲内とするなどの措置をとってきました。

当プランにおいても、投資的事業に充当する市債及び一般財源に一定の枠を設けておりますが、それとは別に、喫緊の課題である学校教育施設の耐震化や土地開発公社の解散に対応したことから、平成25年度以降は事業費及び、それにかかる市債発行額も増加する結果となりました。平成30年度は学校教育施設の耐震化等整備事業やこども園整備事業も減少したため建設事業費は大幅に下がり、市債発行額も減少しています。

③ 繰出金の状況



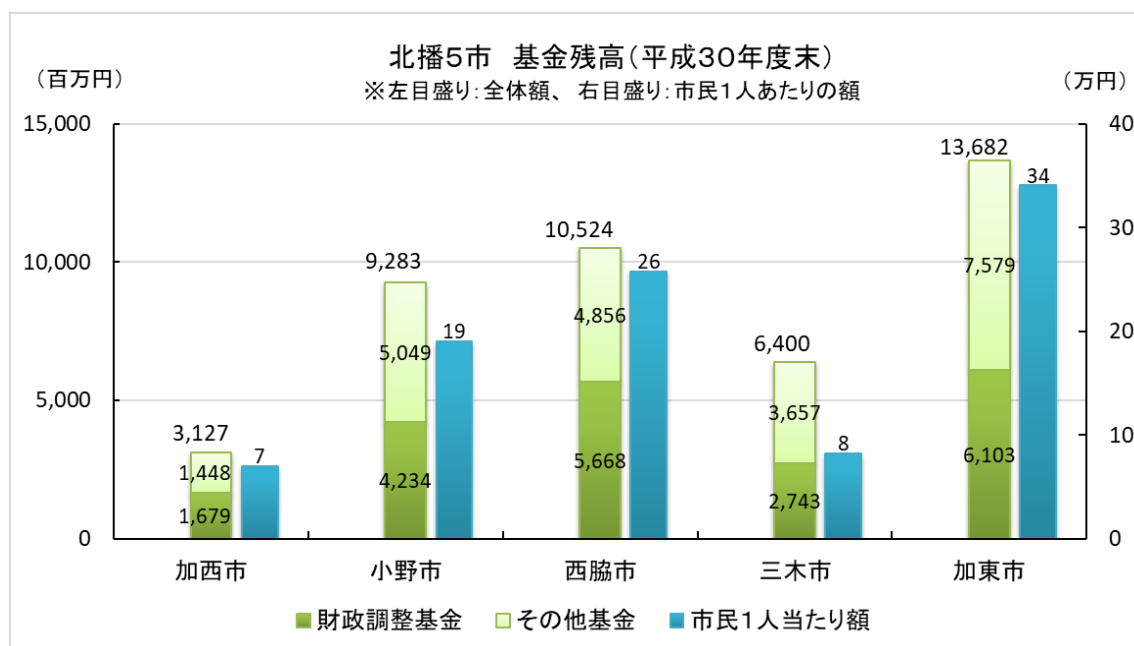
繰出金は、平成 16 年度に下水道事業にかかる起債の元利償還が本格化し、当該事業に対する繰出金が大幅に増加しましたが、平成 19 年度をピークにそれ以降は毎年減少しています。

逆に、病院事業については、市民生活の安心の拠り所として医療を充実させるため平成 24 年度及び平成 25 年度において繰出金を増額しています。平成 28・29 年度は、医師不足により経営が悪化したため、緊急的に追加支援を行うなど繰出金はさらに増加しています。平成 30 年度は上半期の経営が改善されたことなどから繰出金は減少しています。

また、高齢化社会の本格化に伴い、介護保険事業と後期高齢者医療会計への繰出金は共に年々増加傾向しています。

(4) 近隣市との比較

① 基金残高

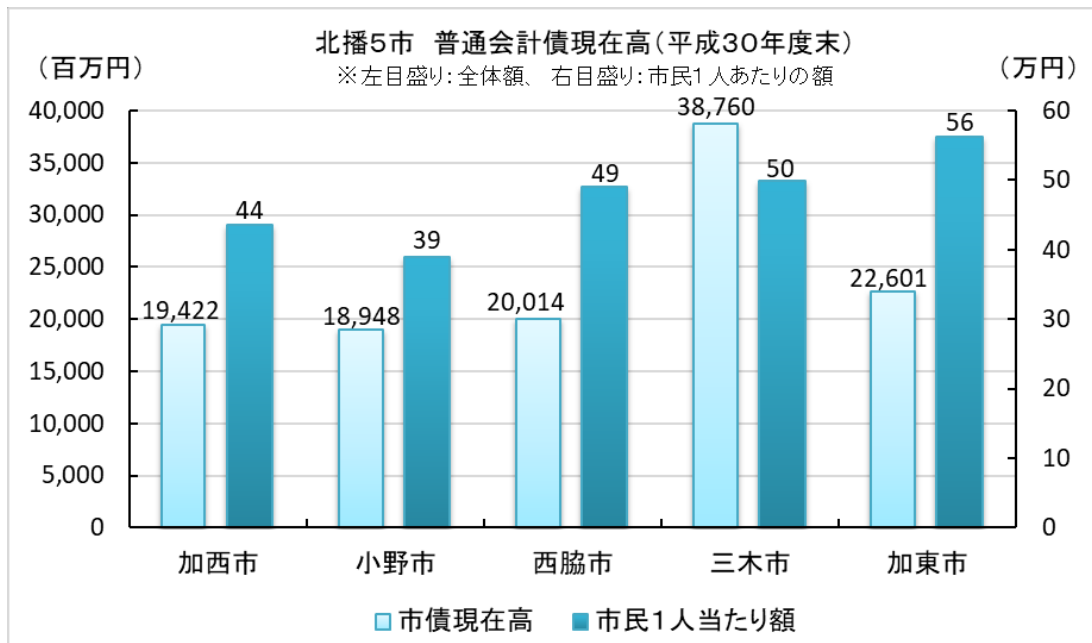


本市の財政状況を近隣市と比較するため、まず一般家庭で「預貯金」にあたる基金残高の指標により検証します。

近隣の北播 5 市と比較すると、同じ人口規模の小野市の 3 分の 1、加東市の 4 分の 1 以下であり、兵庫県下 29 市のなかでも、最低水準となっています。

本市の基金残高は、とりわけ平成 28 年度における多額の取り崩しにより、大幅に減少しました。これは、歳入では、地方交付税の減少、歳出では、病院事業会計への繰出金の増加などによるものです。

② 市債現在高

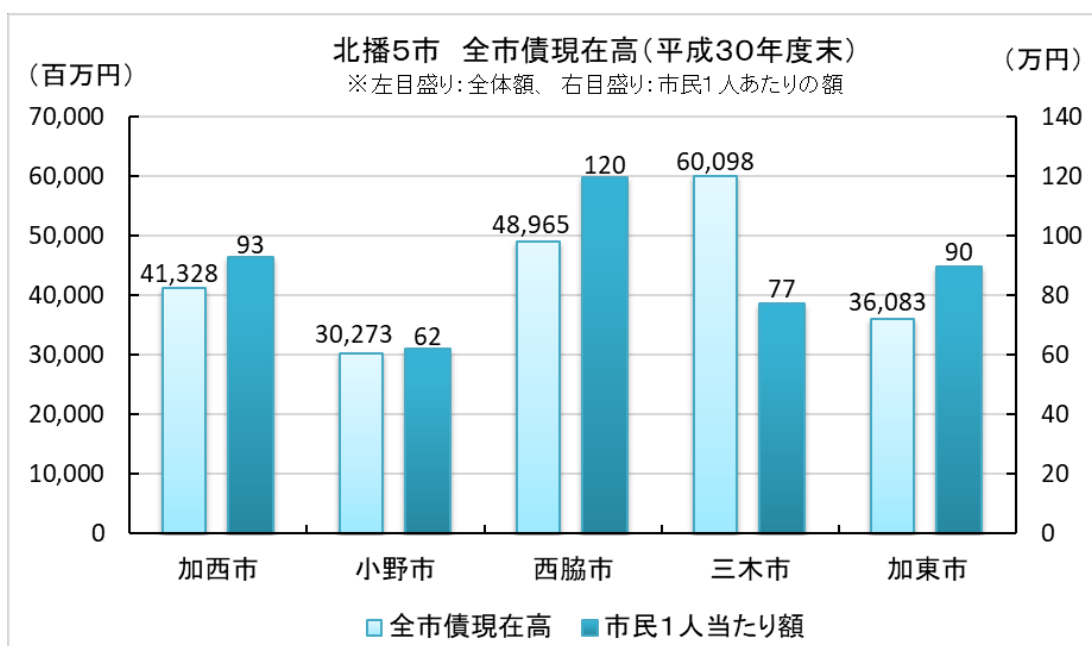


次に、一般家庭の「ローン」にあたる普通会計の市債現在高による比較を行います。本市の現在高は北播5市のなかでは、小野市に次いで二番目に少ない金額であり、三木市の約半分の水準です。これは、当プランにより、投資的経費及びその起債額に一定の制限枠を設け、毎年の起債額を抑制してきたことによるものです。

【参考】

普通会計に水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計等企業会計を加えた全会計における市債現在高の北播5市の比較は、次のとおりです。

※小野市・三木市は、北播磨総合医療センター企業団への負担金というかたちで債務負担をしているため、病院事業の市債残高はありません。



第3節 持続可能な財政基盤の確立

(1) 長期財政見直し

① 財政収支見通しの前提条件

計画期間中の収支見直しについては、当初、平成24年度当初予算をベースに算定しましたが、下記の条件により平成27年度以降分について見直しを行いました。

【歳入】

市税	平成26年度決算額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び交付金等の増減率を、基準財政需要額は、事業費補正を反映。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率を反映。
その他収入	臨時財政対策債を含み、土地売却収入以外は平成28年度以降同額。

【歳出】

人件費	平成27年度以降は退職による欠員を一部不補充として採用を行い、6名を削減するものとして試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を平成28年度予算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度6億円で試算。ただし、老朽施設耐震化工事を除く。
物件費	生産年齢人口推計と実質経済成長率の増減率を反映。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費総額を平成28年度以降9億円。
下水道事業繰出金	下水道事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	平成25～27年度を8億円、平成28年度以降を9億円。
その他	実質経済成長率や生産年齢・高齢者人口推計等を反映させ試算。 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金及び産業振興促進奨励金等補助費等並びに維持補修費等を含む。

人口推計： 加西市地域創生戦略 パターン3（独自推計：合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成2年-平成7年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合）により推計した数値を使用

経済成長率：平成27年7月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（経済が足元の潜在成長率並み推移を想定した場合）を使用

② 10年間の財政収支見直し

前頁の前提条件をもとに、普通会計の一般財源ベースで令和2年度までの10年間における財政収支見込を下記のとおり見直し、試算しています。

【10年間の財政収支見直し】（普通会計一般財源ベース）

（単位：百万円）

項 目	決算実績						（ 決 算 実 績 ）										10年計画	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
市 税	6,233	6,226	6,709	6,808	6,635	6,453	6,662	6,589	6,739	6,717	6,811	6,789	6,876	6,952	6,659	6,710		
地 方 交 付 税	4,429	4,272	3,947	4,090	4,140	4,450	4,381	4,282	4,058	3,912	4,009	3,735	3,725	3,625	3,711	3,696		
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,490	1,663	1,114	1,072	1,013	990	958	879	925	973	1,325	1,156	1,206	1,239	1,396	1,402		
そ の 他 の 収 入	1,141	861	865	775	1,053	1,544	1,726	1,653	1,481	1,410	1,313	1,525	1,697	1,764	1,268	1,268		
歳 入 計	13,293	13,022	12,635	12,745	12,841	13,437	13,727	13,403	13,203	13,012	13,458	13,205	13,504	13,580	13,034	13,076		
人 件 費	3,589	3,321	3,286	3,235	3,224	3,101	2,553	2,430	2,393	2,475	2,447	2,461	2,467	2,475	2,457	2,463		
扶 助 費	786	816	895	934	922	1,002	932	1,019	996	1,008	1,103	1,161	1,181	1,241	1,046	1,055		
公 債 費	2,384	2,384	2,478	2,390	2,183	2,018	1,964	1,897	1,718	1,735	1,562	1,598	1,570	1,632	1,715	1,830		
物 件 費	1,515	1,467	1,545	1,328	1,323	1,424	1,595	1,577	1,592	1,635	1,772	1,919	1,991	2,000	1,753	1,761		
投 資 的 経 費	562	518	410	347	288	243	403	639	939	809	888	948	834	748	900	900		
下 水 道 事 業 繰 出 金	1,641	1,662	1,839	1,772	1,700	1,664	1,623	1,539	1,481	1,421	1,325	1,135	928	844	940	920		
病 院 事 業 繰 出 金	565	550	600	600	600	609	620	700	800	800	800	1,150	1,145	900	900	900		
そ の 他	2,068	2,148	2,270	2,337	2,318	2,687	3,424	3,353	2,987	3,120	3,397	3,371	3,299	3,342	3,323	3,334		
歳 出 計	13,110	12,866	13,323	12,943	12,558	12,748	13,114	13,154	12,906	13,003	13,294	13,743	13,415	13,182	13,034	13,163		
歳 入 歳 出 差 引	183	156	△ 688	△ 198	283	689	613	249	297	9	164	△ 538	89	398	0	△ 87		
累 積 収 支 額							613	862	1,159	1,168	1,332	794	883	1,281	1,281	1,194		
う ち 行 革 改 善 額							(144)	(227)	(399)	(326)	(513)	(647)	(837)	(811)	(581)	(588)		
人 件 費 の 削 減							144	214	296	258	303	289	339	352	343	350		
施 設 の 統 廃 合									7	18	32	32	42	52	64	64		
事 務 事 業 の 見 直 し								13	23	32	175	323	382	401	164	164		
市 有 財 産 の 売 却									73	18	3	3	74	6	10	10		
財 調 ・ 減 債 基 金 残 高	2,373	2,441	1,731	1,383	1,422	1,847	2,345	2,618	2,692	2,621	2,655	2,100	2,112	2,138	2,138	2,051		

平成23年度からの8年間で、学校教育施設の耐震化等の大規模事業に加え、人口増を目的とする政策的事業を推進するなど投資的経費が増大するなか、職員数の削減や給与等の独自カットによる人件費の縮減、事務事業の見直しや市有財産等の売却など様々な行財政改革により歳出削減を実現してきました。また、経済の緩やかな回復基調を受け法人税や固定資産税、消費増税による交付金の増額など収入の増加もあり、平成22年度比で基金残高は2.9億円の増額となりました。しかしながら、基金残高は県下でも最低水準にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

今後、人口減少・高齢化が進行するなか、社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など、多様化し増大する住民ニーズに的確に対応することが求められます。歳出の重点化・効率化に取り組み、最終年度において行財政改革プラン策定の年度末の基金を維持することで、持続可能な財政運営に向けて取り組んでいきます。

(2) 財政指標の目標値

10年の長期財政見通しにおいて、次のとおり健全化判断比率等、財政指標の目標値を再設定し、数値の動向に注視しながら持続可能な健全財政を維持していきます。

指標名	指標の意味	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字の割合	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額（または資金の不足額）の割合	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合	18.6	10.5	8.0
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合	120.0	70.0	65.0
投資的・政策的経費枠	投資的事業及び政策的事業にかかる一般財源総額の上限額	原則として毎年度 9 億円以内		
市債の発行額	投資的事業に充当する市債の発行上限額	原則として毎年度 6 億円以内 (但し、老朽施設耐震化事業を除く)		

(3) 歳入の確保

歳入のうち市税等の「自主財源」の占める割合は、平成 30 年度決算で 49.3%となっており、残りは地方交付税や国県支出金などの「依存財源」となっています。この自主財源が多いほど行政運営の自主性と安定性が確保できるとされており、持続可能な財政基盤の確立のためには自主財源の確保が大きな課題となっています。本市の場合、国の三位一体改革等により税源移譲が行われた平成 19 年度をピークに、自主財源は年々低下傾向にあり、財政運営が国や県の政策に大きく影響を受ける状況にあります。

① 市税収入の確保

・適正かつ効率的な課税事務の推進

自主財源の根幹である市税収入は、平成 30 年度決算で約 69 億 5 千万円、歳入に占める市税の割合は 36.4%となっています。平成 25 年度は緊急経済対策、土地開発公社の解散等への対応のため市債発行額が増加したことにより、その割合が一時的に低

下しましたが、近年 35%前後で推移しており、市税の確保はますます重要になっています。したがって、国税との連携や給与支払報告書、法人市民税、固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX エルタックス）を有効活用し、納税者の利便性を図り適正かつ効率的な課税に努めます。

・徴収率の向上と収入未済額の縮減

景気回復の波及効果の遅れや生産年齢人口の減少などにより、市税収入の増加はあまり期待できない状況にあります。

このような中、納税の啓発を進めるとともに、現年滞納者へは夜間電話催告や訪問徴収により早期の完納を図り、悪質滞納者に対しては滞納処分の強化等厳正な対応により収納率の向上や滞納額の縮減に努め、負担の公平性を確保します。また、徴収率の向上を図るため、安全で便利な口座振替を推進する一方、コンビニ収納などの納付しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

② 受益者負担の適正化

使用料とは、行政財産や公共施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するものであり、手数料とは、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うため徴収するものです。使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

③ 未利用公有財産の活用

利用していない公有資産を保有し続けることは、維持管理コストの面からもデメリットが大きいため、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、自主財源の確保に努めます。

また、売却にあたっては、売却後の土地について住宅地として利用することを販売要件とするなど、人口増施策につながる方法について検討していきます。

その他の市が保有する不用品については、インターネットオークション等を活用し、積極的に売却を進めていきます。

④ 新たな財源の確保

地元企業にも進出しやすい新産業団地を整備し、企業誘致を進め雇用の創出と定住を促進することで、市税の増収を図っていきます。また、現状では広報やホームページへの広告掲載や、看板広告、動画広告等により広告収入を得ておりますが、今後は新たな広告媒体についても先進事例を研究し、収入増を図っていきます。さらに、ふるさと納税を推進することにより、全国に誇れるすばらしいまちづくりのために多くの寄附をいただけるように、ふるさと納税の利用しやすい環境整備やふるさと特産品のラインナップ拡充及びPRに注力していきます。

(4) 歳出の最適化

例年、当初予算編成の際には大幅な財源不足が生じており、市民や各種団体から寄せられる要望や陳情について、すべて予算化していくことは困難な状況にあります。

限られた財源の中で、必要な公共サービスを安定的に提供していくためには、スクラップアンドビルドを行い、歳出の最適化を図っていかねばなりません。

また、持続可能な財政基盤の確立のためには、歳入に見合った歳出構造への転換が喫緊の課題となっており、市が実施している全ての事業について、事業の要否、提供主体、手法等について見直しを図っていくことが必要になります。

① 事務事業の見直し

行政が実施する住民サービスについては、事業の目的・内容・手法などをもとに、事務事業についてその効果と必要性の検証を行い、行政の責任領域の見直しや活動範囲を明確化することにより、行政運営の効率化を図ります。

また、新たな行政サービスを開始する場合には、事業実施の根拠、手法及び効果について十分検討のうえ、あらかじめ事業見直しの年限を決めるなど、一定の期間経過後に存廃の検討を行うサンセット方式の導入を行います。

② 各種施設の統廃合と民間活力の活用

現在、市内には統廃合で減少しているものの、依然として複数の公立保育園及び幼稚園が存在しており、その維持管理費及び人件費の歳出に占める割合は、近隣市に比べても大きくなっています。

少子高齢化により人口構造が変化し、保育サービスも多様化していく中で、本市においては児童数の減少により休園となる施設もあり、幼保再編の中で統廃合についても推進していきます。

その他の公共施設についても、公共施設等総合管理計画を策定し、それに基づき施設の統廃合を推進します。行政が直接実施するよりも民間の高度な専門知識や経営資源を活用する方が市民サービスの向上や経費の削減につながるものについては、民間委託等を進めていきます。

③ 地方公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。

その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

水道事業については、市内の配水池や基幹管路などの施設が更新時期を迎え、施設の統廃合(ダウンサイジング)や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため県及び近隣市町からの受水が支出の約5割を占めるという厳しい経営状況下にあります。平成28年度末に策定した「加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減や未収金対策、適正な人員管理など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、汚水処理原価が使用料単価の2倍以上であるため、平成28年度末に策定した「加西市下水道事業経営戦略」に基づき、水洗化のより一層の促進や適正な維持管理、施設の統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら経営健全化に努めていきます。

病院事業については、病床機能の見直しを行い、より地域住民のニーズに沿った運営を行います。具体的には、一般急性期病棟では、“断らない救急医療”を実践します。また、地域包括ケア病棟では、近隣急性期病院や開業医と連携を密にし、亜急性期の在宅復帰入院を充実させます。それぞれの病床機能に適した運用を実施していくことで病床利用率の向上を図り、診療報酬の増収に努めます。

また同時に配置人員の適正化を更に進め、経営の健全化を図ります。今後も急性期医療から在宅医療まで切れ目のない医療が提供できる地域多機能型病院として市民や医療ニーズに合った病院づくりに努めていきます。

加西市土地開発公社については、従来のような地価の上昇がみられない現状において、土地の先行取得の必要性が薄れたことから、公社の金利負担の増加による更なる市の財政負担を軽減するため、平成25年度末に第三セクター等改革推進債を活用し解散・清算しました。

第2編 行財政改革と新たな市民協働

第1章 効率的で機能的な組織・人員体制

第1節 効率的でわかりやすい組織体制の確立

厳しい社会・経済情勢の中、行政課題に的確に対応していくために、市政の方針が共有され、トップから職員にいたる階層間、部局間における壁がなく、自律的で柔軟に対応できる組織体制を確立します。

そのために、組織経営マネジメントが機能し、専門性が高められる組織づくり、部局や階層を横断した議論ができる組織風土改革、育成型人事評価制度の導入などにより、職員の政策形成能力や実行力など、仕事力の向上を図っていきます。

しかし、地方自治体の組織の形態に最終形はなく、常に住民に分かりやすい、簡素で機能的な組織機構を目指した見直しが必要で、職員数の削減による行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、引き続き民間委託、業務の見直し及び集約化、施設の統廃合及び電子自治体の推進に向けた取り組み等も進めていきます。

第2節 定員の適正化

退職者不補充や非常勤化により職員数を削減してきましたが、今後は、職員が担うべき業務分野を明確にし、再任用制度や令和2年度から導入する会計年度任用職員の活用を図るとともに、業務のアウトソーシングの推進、早期退職制度である退職勧奨の実施、市民との協働の推進の視点からの業務の見直しを進め、さらなる職員の定数の削減を図ります。

また、人事ヒアリングを通じて事務量調査を実施し、事務量に見合った職員配置を実施するとともに、将来の人事構造に弊害をもたらさないよう優秀な人材の確保にも努めます。

第3節 給与制度改革

給与制度は、人材育成や人事評価制度と大きく関係します。その内容は、国の人事院や兵庫県の人事委員会の勧告を踏まえたものにしてはいますが、民間の給与水準との均衡を考慮し、市民の理解と納得が得られるよう、継続して給与制度改革に取り組む必要があります。

このため、人事評価制度による評価が給与に反映する仕組みを早期に実現するとともに、社会、経済情勢に対応し、市民の理解が得られる給与水準を維持していきます。

第4節 職員の資質と士気の向上

多様な市民ニーズに迅速・的確に対応し、政策を実現していくためには、職員一人ひとりが、資質の向上と能力開発に取り組むことが重要です。

そのため、自己啓発、自己研鑽を基本として、職場や組織全体で資質向上に取り組む風土を醸成するとともに、その仕組みを整備していきます。

具体的には、県等への長期派遣実務研修の積極的な活用、基本的な資質としての人権感覚の涵養、接遇研修等の充実、職場研修の導入、職員提案制度の積極的な活用、管理監督者に対する意識啓発等の研修に取り組むとともに、自主的な研修活動への支援も継続します。

また、職員育成の観点から人事評価制度を見直し、適時適切な異動を行うことを基本とし、人事評価制度の充実を行い、職員の士気の向上を図ります。

第5節 人件費の抑制

歳出抑制など更なる行財政改革を推し進める必要があり、職員数の削減や時間外の縮減など人件費の抑制に取り組みます。なお、改革の推進にあたっては、組織の活力を維持し、市民サービスを低下させないように配慮します。

(1) 職員数の削減による抑制

仕事力の向上、業務の見直し等を図りつつ、定員管理計画に基づき、職員数について、平成22年度当初の290人（消防職66人を含まない普通会計職員）から令和2年度末には274人以下まで削減を図ります。

(2) 給与等の抑制

特別職については、平成23年6月より4年間、市長30%、副市長20%、教育長15%の給料カットを実施しました。また、平成27年7月以降も給与月額を5%減額しています。

一般職については、国における給与制度の総合的見直し（H27.4月）に準じた給与水準の引き下げなど、今後も給与制度の適正化及び給与費の抑制に努めていきます。

時間外手当については、職員数の減少及び複雑・多様化する行政ニーズに対応するため増加傾向にあることから、人員の適正配置及び業務の見直し等により抑制を図ります。

(3) その他

早期退職制度である退職勧奨の実施、再任用制度の活用、給与制度改革等による平均給与額の引き下げを図るなど総合的な人件費抑制策を実施します。

なお、令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、新しい制度の円滑な整備・運用に対応します。

第2章 行政サービスの向上と効率的な行政運営

第1節 行政情報の公開と発信による透明性の確保

(1) 適時適切な行政情報の提供

行政の各種計画の策定や予算編成など、重要な施策や事務執行にあたっては、その形成過程や進捗について積極的な情報提供に取り組み、適時適切に正確で分かりやすく伝えていきます。

〈取り組み〉

- ・市広報誌やホームページを通じて、市の将来にわたる計画や、広く住民の生活に影響を与える施策や条例の制定などを分かりやすく情報発信していきます。
- ・審議会や委員会などの附属機関の会議公開に努め、会議の開催状況や会議結果をお伝えします。
- ・市民が多く利用する市立施設において、市政情報コーナーを設け、広報や広聴に努めます。
- ・公営企業や出資法人などの外郭団体の情報公開に取り組みます。

(2) 市民の声が集まる広聴の実践

市長が市民と直接対話するタウンミーティングをはじめ、幅広く開催される行事の中で、広く市民と話し合える機会を設けていきます。

また、パブリックコメントの実施、ホームページを通じた意見の受付など広聴活動を充実していきます。

〈取り組み〉

- ・タウンミーティング等、公開会議の開催においては、参加者や傍聴者に対し、意見を聴く場を設けます。
- ・市の大きな行事の際に、広聴コーナーを設置し意見を集めます。
- ・手紙や電話、電子メール等で受け付けた住民の意見・要望への回答についてはルールを定めて制度化します。
- ・地域担当職員制度をはじめ、市職員が地域課題を把握し、伝達する活動を展開します。

(3) 情報公開とコンプライアンス（法令遵守）

住民の誰もが行政の様々な情報を容易に入手できるような透明性の高い行政運営が、住民本位の行政を実現するための基本的な条件となります。

条例に基づいた情報公開について適正に運用していくとともに、法令を遵守した行政運営を維持することで、いっそう公正で透明性の高い行政運営をめざします。

〈取り組み〉

- ・情報公開制度の適正な運用と制度の周知を図ります。
- ・市長交際費の支出基準に基づく交際費の支出内容については、相手先等を含めて執行状況を公開します。
- ・職員研修等を通じてコンプライアンス（法令遵守）の向上に全庁で取り組みます。

第2節 行政サービスの充実と利便性の向上

市役所の窓口は、市民にとって最も身近に行政と接する場であり、より便利で丁寧な対応が求められています。住民ニーズを的確に把握し、効率性なども考慮しながら窓口サービスの向上に取り組みます。

〈取り組み〉

- ・市役所1階ロビーの総合案内専用カウンターで、来庁者に対する総合案内を引き続き実施します。
- ・各種証明書の発行等のサービスがワンストップで受けられる体制づくりについて検討します。
- ・インターネットを利用して対象施設の空き状況確認や仮予約を行う加西市施設予約システムを運用します。
- ・マルチペイメントネットワークを活用した公共料金の口座振替契約受付サービスを進めます。

第3節 積極的な民間委託・民営化と多様な事業主体の活用

高度多様化が進む行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するために、民間に優位性がある業務については、積極的に民間に委ねていきます。

その際には、企業のみならず、NPOや地域の住民団体など、多様な主体が公共サービスの担い手として参画できる仕組みづくりも進めていきます。

〈取り組み〉

- ・ごみ処理施設等の委託業務の範囲と規模の拡大を図り、計画的かつ段階的な民間委託の導入を推進します。
- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」の具体化にあたっては、保護者や地域住民との説明と話し合いの場を設けます。
- ・道路舗装修繕、清掃等の作業を段階的に外部委託、請負発注へと移行します。
- ・指定管理者制度については、施設の設置目的、性格、特徴等を踏まえ、利用者であり本来の所有者である市民の意向に沿った運営に努めるとともに、管理運営者に対する適切な指導と監査を行います。
- ・新電力の利用を進めつつ、より有利な電力調達のあり方を見据えながら検討を進めます。
- ・高齢者や障がい者の雇用促進の観点から、イベント等の設営、撤収など軽微な作業などは、シルバー人材センターや障害者福祉団体の活用を図ります。
- ・NPOなど市民活動団体との連携・支援を強化します。
- ・地域交流センターやコミュニティセンター、公民館など市民活動の拠点となる施設について、その管理や運営にNPOや市民団体の積極的な参画を進めていきます。
- ・住民の主体的な参画と協働によるまちづくりを進めるため、新しい自治の仕組みとなる「ふるさと創造会議」を設置し、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開します。

第4節 広域行政の推進

近隣自治体と共有する課題への対応や、共同して取り組むことで効率的・効果的な成果が期待できる事務事業については、広域的に処理する体制づくりを進めて行きます。また、広域行政を進めるにあたり、その連携の枠組みについては固定的にとらえることなく課題に応じ柔軟な対応を図っていきます。

〈取り組み〉

- ・定住自立圏において圏域内の暮らしを整備するとともに、連携中枢都市に基づいて広域的な視点から地域の活力向上に努める等、事務処理の共同化を進めることにより関係団体と連携・協力して効率化を図ります。
- ・農業共済事業に関する広域化に向けた協議を近隣市と進めます。

第5節 施設の統廃合と運営の見直し

社会情勢の変化や人々の生活様式・価値観の変化とともに、行政に求められるサービスも様々に変化してきています。公共施設についても、時代・社会の変化とそれに伴う市民ニーズの動向を見極めつつ、その求められる機能のあり方について役目を終えたものはないか、統合の可能なものはないか、運営の方法や内容は適切か、等について絶えざる検証を進めていきます。

〈取り組み〉

- ・「加西市立幼稚園・保育所 統合・民営化基本方針」に基づき、施設の収容能力、利用児童数、改修の必要性の有無等を総合的に勘案し、地域の意向を十分に反映させながら、関係者の合意形成ができた地域から施設の統廃合を進めます。
- ・南部学校給食センターの改築工事を行い、単独調理場の統合を進めます。
- ・健康福祉会館は、より利便性の高い健康づくりの拠点施設として充実を図ります。
- ・旧市役所庁舎跡地の整理を行い、有効活用を図ります。
- ・農業集落排水処理施設、コミュニティプラント処理施設が、市域に多数混在するため、改修時期にあわせた処理施設の統合、公共下水道への接続についての検討を進めます。

第6節 総合的な土地経営の推進

住民の生活および生産の基盤である土地の利用については、その土地の所有者のみならず、さまざまな主体との関わりを持つことから、地域の実情に即したものとなるよう地域の合意形成を図り、住民参画による地域の主体的な計画づくりを推進します。

〈取り組み〉

- ・地域住民、企業、行政など多様な主体が、同じまちづくりの目標の実現に向けて土地利用の制度や計画づくりに参画する取り組みを推進します。
- ・総合的かつ計画的な土地利用を展開するため特別指定区域や農用地区域など個別法に基づく区域指定は、庁内の事務処理間の連携を図り、総合的な調整を行います。

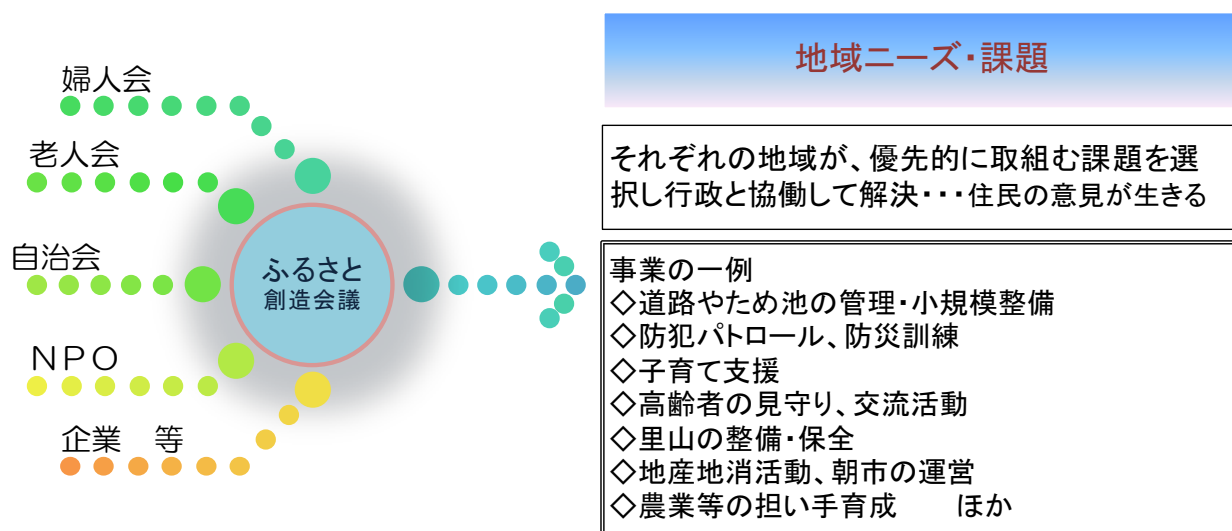
第3章 市民との協働によるまちづくりの推進

第1節 加西ふるさと創造会議の設置

150 km²を超える市域を有する加西市は、市街地から農山村部と多様な地域特性を有しています。近年は少子高齢化が進み、社会経済情勢や人々の価値観も大きく変化する中、子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全など地域の抱える課題やニーズも高度多様化してきています。これらの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議」を設置しました。

第2節 加西ふるさと創造会議の概要

- ① 設置単位 おおむね1小学校区に1組織。
- ② 組織構成 自治会をベースとしつつ、当該地域で活動する地域協議会、老人クラブ、婦人会、PTA、NPO、企業その他各種団体の参画を得て構成。
- ③ 活動内容 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開。



第3編 総合計画の取り組み

第1章 第5次加西市総合計画

第1節 基本目標と基本政策

第5次加西市総合計画は、加西のまちづくりの基本となる最も重要な計画で、様々な計画の上位計画となるものです。そして、住民が暮らしやすい、住み続けたいと感じるまちづくりに向けて、住民と行政の知恵を集結しながら、「地域」主体の将来像を提案し、その実現をめざすものです。

(1) 基本目標 加西の元気力 ～加西の良さを活かした元気力の追求～

(2) 基本政策

- ① 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西
- ② 雇用と経済が元気を取り戻す加西
- ③ 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西
- ④ 地球に優しい環境都市加西
- ⑤ パートナーシップによる地域経営

第2節 5万人都市再生の視点

総合計画は、行政だけでなく住民みんなで実現していく計画であるため、住民誰もが主体的に取り組み、関わることで、はじめて達成が可能となります。

人口そのものは、総合計画の直接的な目標ではありませんが、計画に掲げる目標の結果として、当然、住民全体で評価されるべきものとなります。

5万人都市再生をめざす総合計画の政策は、幅広く住民生活全般にわたります。その実現に向けては、時代・社会の変化に伴う新たな課題や、国・県の政策の変化といった動向等も十分に注視していく必要があります。それだけに、行政にあっては、市長以下職員全員が政策理念を共有しあうとともに、政策課題によっては部局横断のプロジェクトチームを編成するなど、柔軟かつ機敏な対応が求められます。

総合計画の取り組みは、5万人都市の再生と正の相関関係にあります。5万人都市再生に向けた取り組みは、実施計画（詳細は次章）に盛り込むことで、その履行が住民に約束されます。行政は、住民に対して実施計画の進捗に関する詳細な情報を発信することが求められるからです。

総合計画が、「住民みんなで実現していく計画」である以上、行政は、住民に対し

て、住民自らが計画の達成状況を評価・検証・監視できる仕組みを提供しなければなりません。5万人都市再生の実現をめざし、情報を住民と共有しながら、総合計画に掲げる目標の到達状況を的確に把握のうえ、必要な見直しを加えていくことが5万人都市再生に向けての極めて重要な一歩となります。

次章からは、総合計画の取り組みについて、その達成状況を評価・検証・監視する仕組みとなる実施計画について説明を行います。

第2章 実施計画

第1節 実施計画

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。基本構想は、加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性を明らかにし、基本計画は、基本構想を実現するための施策を行政の分野別に30項目設定しています。

実施計画は、基本計画に示した施策や事業の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。向こう3カ年の計画として毎年見直しを行います。

基本構想

加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性

- ・基本目標
- ・基本政策
- ・政策と施策の体系
- ・将来人口
- ・土地利用構想

《期間 10年》

+

基本計画

基本構想を実現するための施策を示したもの

- ・10年後の到達目標
- ・行政の取り組み
- ・住民の取り組み
- ・到達に向けた課題
- ・取り組みの進捗状況を確認するための数値

《期間 5年》

+

実施計画

基本計画に示した施策の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択・実施する短期計画
財政計画、実施事業、指標値を定める

《期間 3年 毎年見直し》

第2節 実施計画の策定と評価・検証

(1) 策定・運用方針

実施計画は、重要なまちづくりの課題を解決するために、市が向こう3カ年度に実施する具体的な事業を社会情勢や財政状況を考慮して選択し取りまとめた短期計画です。各課がその課に与えられた役割・目標を認識し、重点的に取り組むべき個別の事業と達成すべき目標を設定し、各部の取り組む活動指標として公表します。

また、市長が政策実現のために目指す施策と各部が重点的に位置づける施策との整合を図り、管理職等の目標管理に直結するものとなります。

実施計画は毎年予算時に見直しを行い、決算時に評価・点検を実施します。さらに毎年評価・点検をもとに、その上位計画となる基本計画を平成27年度に改定しました。

(2) 平成30年度実施計画評価・検証

平成27年度評価からより透明性を高めるため、外部委員で構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」による外部評価を行っています。各施策の評価の状況については、35ページ以降、総合計画施策評価一覧に示しています。

① 内部評価

後期基本計画に掲げられた取り組みは全部で30施策(196事業)ありますが、30年度から着手する事業等を除いた検証可能な206指標の進捗や到達度等を基に30施策について評価・検証しました。

各施策の評価・検証については、平成30年度単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら事業毎の到達度を「S(目標を大きく上回って達成)」、「A(目標を上回って達成)」、「B(目標を達成)」、「C(目標を下回っている)」、「D(目標を大きく下回っている)」の5段階で評価のうえ、施策全体の総合評価を、同様の5段階区分で評価しました。

全体として一番多いのは「B」で25施策、次いで「A」の2施策、「C」の3施策となっており、各事業の指標の単年度達成率から算出した全体の単純平均値は、100%となっています。

なお、地域創生戦略に掲上した95事業については参照できるよう、35ページ以降の施策評価一覧表に戦略アクションプランの整理番号を明示しています。

内部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	達成率 (単年度)
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			4			113%
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			2	1		89%
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			104%
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり		1	3			90%
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			2	1		87%
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			112%
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり			2			117%
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			100%
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西			1	1		88%
10 健全な行財政運営の確立			1			105%
合 計	0	2	25	3	0	100%
割 合	0.0%	6.7%	83.3%	10.0%	0.0%	

② 外部評価

加西市行財政改革プランに記載されている平成30年度事業について、内部評価の妥当性を外部委員によって検証を行った結果、全体として一番多いのは「B」で25施策（内部評価：25施策）、次いで「A」の4施策（内部評価：2施策）と「C」の1施策（内部評価：3施策）となっており、「S」及び「D」はありませんでした。概ね内部評価は、妥当であったという結果になっております。

外部評価の状況

基本政策	S	A	B	C	D	合計
1 明日を担い 未来へつなげる人づくり			4			4
2 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり			3			3
3 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり			4			4
4 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり		1	3			4
5 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり			2	1		3
6 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり			3			3
7 自然環境の保全と 特色ある景観づくり		2				2
8 循環型社会をめざす 生活環境づくり		1	3			4
9 住民参画・男女参画で 地域を元気にする加西			2			2
10 健全な行財政運営の確立			1			1
合 計	0	4	25	1	0	30
割 合	0.0%	13.3%	83.4%	3.3%	0.0%	100.0%

■総合計画施策評価一覧

平成30年度評価・検証結果を次頁以降示します。

【凡例】

進捗状況	①未着手、②実行中、③完了
目標数値の 達成度	S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。
事業の到達度	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達 成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
今後の方針	①完了、②継続、③見直し、④廃止
総合評価 (施策単位)	S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達 成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【連携状況】…①未着手、②進行中、③終了
 【連携形態】…A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※欄外には、遅延理由が記載されています。
 【事業の到達度】…S: 予定より早く達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…1: 継続して実施、2: 見直し、3: 見直しの上で実施、4: 見直しの上で実施、5: 見直しの上で実施、6: 見直しの上で実施、7: 見直しの上で実施、8: 見直しの上で実施、9: 見直しの上で実施、10: 見直しの上で実施

基本 政策	施策	枝番 /フリ /フリ	課 目	主管部課		課名	進捗 状況	目標数値の達成度		事業の 進捗度	今後の 方針	総合 評価	自己評価(1)文書面		課題と今後の取組	総合 評価	市民会議意見(2)対面
				部署	ページ			区分	(%)				H30取組状況	意 見・提案等			
2	5	5-82	教育委員会	総合教育センター	総合教育センター	②	A	100	67	B	②	B	朝活動の時間については、単発で実施しているが、計画やプログラムの見直しを行い、地域や関係機関との連携を強化して実施していきたい。	B	朝活動の時間については、単発で実施しているが、計画やプログラムの見直しを行い、地域や関係機関との連携を強化して実施していきたい。		
					学校教育課	②	A	100	86	B							
					教育総務課	②	B	92	67	B							
					学校教育課	②	A	100	100	B							
					学校教育課	②	A	100	100	B							
					総合教育センター	②	S	113	113	B							
					教育委員会	②	A	100	100	B							
					教育委員会	②	B	33	33	C							
2	6	5-84	教育委員会	教育総務課	③	—	—	—	—	—	C	昭和66年以前に建設された建築物は耐震化工事に合わせて平成27年度までに改修を完了しましたが、それ以降に建設された建築物は、耐震化が滞っており、早急な改修が必要である。	B	学校施設の改修は進められているが、計画やプログラムの見直しを行い、地域や関係機関との連携を強化して実施していきたい。			
					②	B	10	8	C								
					②	A	100	0	C								
2	7	6-93	教育委員会	学校教育課	②	S	101	98	B	②	ナースセンターに限り、学校の業務改善につながる地域人材の活用を推進し、ナースセンターが地域の産業界や市民団体と連携し、地域に根ざった学校サービスに貢献していきます。	B	ナースセンターの参加者は学校により差があり、PRを充実させることにより、学校は地域の中心といえ、コミュニティの核となるような努力を重ねていくべきである。				
					③	—	—	—	—								
					②	B	92	80	C								

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【実施状況】…①未着手、②実行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定より大幅達成、A:予定通り達成、B:予定より達成、C:目標を大きく上回っている、D:目標を大きく下回っている
 【事業の進捗状況】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…S:継続して実施、A:継続して実施、B:見直し、C:見直し、D:見直し、E:見直し、F:見直し、G:見直し、H:見直し、I:見直し、J:見直し、K:見直し、L:見直し、M:見直し、N:見直し、O:見直し、P:見直し、Q:見直し、R:見直し、S:見直し、T:見直し、U:見直し、V:見直し、W:見直し、X:見直し、Y:見直し、Z:見直し

基本 政策	施策	枝番 別 別	職務 別 別	課名	進捗 状況	目標数値の達成度		事業の 進捗 状況	今後の 方針	自己評価(文書評価)		市民会議意見(2次評価)	
						区分	達成 率 (%)			総合 評価	課題と今後の取組	総合 評価	意見・提案等
5 16 社会参加を通じた 生きがいづくり	社会参加を通じた 生きがいづくり	1	107	教育委員会	生涯学習課	②	S	120	115	S	②		
		2	108	健康福祉部	長寿介護課	②	B	74	68	C	②		
		3	109	健康福祉部	長寿介護課	②	B	58	51	C	②		
		4	110	健康福祉部	地域福祉課	②	S	107	103	A	②		
		5	111	健康福祉部	地域福祉課	②	S	101	95	B	②		
		6	3-61	ふるさと創造部	人口増政策課	②	—	—	—	D	②		
		7	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		8	1-19	健康福祉部	健康課	②	B	83	74	—	②		
		9	5-79	健康福祉部	健康課	②	S	111	106	B	②		
		10	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		11	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		12	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		5 17 健康づくり	健康づくり	1	113	健康福祉部	健康課	②	S	111	106	B	②
2	1-2			健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②		
3	—			—	—	—	—	—	—	—	②		
4	118			健康福祉部	健康課	②	S	101	98	B	②		
5	119			健康福祉部	健康課	②	B	91	83	C	③		
6	120			健康福祉部	健康課	②	S	120	114	A	②		
5 18 地域医療体制の充 実	地域医療体制の充 実	1	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		2	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		3	—	—	—	—	—	—	—	—	②		
		4	129	健康福祉部	健康課	②	B	0	0	C	②		
		5	130	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②		
		6	1-4	ふるさと創造部	人口増政策課	②	—	—	—	D	②		

平成30年度

総合計画施策評価一覧

【実施状況】…①未着手、②進行中、③完了
 【目標数値の達成度】…S:予定外/取組超過 ※前掲は、減少指標となっており、
 【事業の進捗状況】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【今後の方針】…S:継続して実施し、進捗を向上させる、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている
 【総合計画(戦略的)】…S:目標を大きく上回って達成、A:目標を上回って達成、B:目標を達成、C:目標を下回っている、D:目標を大きく下回っている

基本 政 策	施策	枝 葉 ア ク シ ョ ン フ ル	課 目 ペ ー ジ	主 管 部 課		進 捗 状 況	目 標 数 値 の 達 成 度		事 業 の 進 捗 度	年 次 的 方 針	自 己 評 価 (1)文 書 目 録		自 己 評 価 (2)効 果 評 価	
				部 名	課 名		区 分	進 捗 率 (%)			区 分	進 捗 率 (%)	課 目 と 今 後 の 取 組	総 合 評 価
8 24	省エネ・省エネ・創エネの推進	1	181	生活環境部	環境課	②	S	103	101	A	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。	A	市庁舎の電気使用量が上がっているのは、昨年度の災害時に、省エネ・創エネの削減目標が多かったためという理由が理解できる。また、仕事の効率が悪くならないよう省エネ対策を講じてほしい。
		2	182	都市整備部	都市計画課	③	—	—	96	B	①	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		3	183	生活環境部	環境課	②	S	151	130	S	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		1	185	生活環境部	上下水道課	②	B	99	97	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		2	186	生活環境部	上下水道管理課	②	S	102	100	A	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
8 25	水環境のまちづくり	3	187	生活環境部	上下水道課	②	A	100	33	B	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。	B	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。
		4	188	生活環境部	上下水道管理課	②	S	104	104	A	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		5	189	都市整備部	土木課	②	B	36	23	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
8 26	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1	191	生活環境部	環境課	②	S	111	100	A	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		2	192	生活環境部	環境課	②	A	100	99	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		3	193	生活環境部	環境課	②	B	78	75	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。	B	調査用油の回収量について、取組に対する努力は認めるが実績が伸びないため、もう少し広報が必要である。
		4	194	生活環境部	環境課	②	B	90	89	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
8 27	環境学習の推進	1	195	教育委員会	生涯学習課	②	B	56	42	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		2	196	教育委員会	生涯学習課	②	S	253	233	S	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		3	197	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		4	198	生活環境部	環境課	②	B	66	66	C	③	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		
		5	199	教育委員会	学校教育センター	②	B	50	100	C	②	省エネ・省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。また、省エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての削減目標を設定し、削減率を向上させる。		

